

Korea File 2017 NO.3 別冊「朝鮮の声」 (2017/4/21~7/22)

●朝鮮外務省スポークスマン談話 (4/21)：米国のいかなる選択も避けない

われわれの自主権と生存権をあくまでも踏みにじろうとする米国の狂乱的な核戦争挑発策動によって、朝鮮半島と地域の情勢は極度に険悪な域に至っている。

最近、トランプ政府の当局者はわれわれを力でどうにかするとの妄言を連日並べ、原子力空母打撃群を次々と朝鮮半島水域に投入しようとする一方、誰それを通じた問題解決を騒いで奔走している。

米国の威嚇と恐喝に驚くわれわれではない。われわれの白頭山革命強軍は米国の策動を鋭意注視しており、即時対応する万端の準備を終えて命令だけを待っている。

米国がわれわれとの対決を願うならとことんまで行こうというのがわれわれの確固不動の意志である。

われわれの超強硬対応には、地上・海上・水中・空中機動を伴う不意の先制攻撃を含むさまざまな方式が入っており、米国が仕掛けてくる挑発の種類と水準に合うわれわれ式の強硬対応が直ちに伴うことになることについては既にわが軍隊が明白にした。

世界は今度、米国が力で自分の意思を強要していた時代が永遠に過ぎ去ったことをはっきりと目撃することになるであろう。

わが共和国は、平和愛好的な社会主義国家として平和をこの上なく重んじて愛するが、決して戦争を恐れないし、避けようもしない。

われわれは、米国が持っているいかなる選択と手段にも全て対応できる十分な能力を備えた核強国であり、米国のいかなる選択も避けないであろう。

われわれは、米国の核の威嚇からわれわれ自身を守るために強力な核を保有した以上、全面戦争には全面戦争で、核戦争にはわれわれ式の核攻撃戦でちゅうちょなく対応し、米帝との決戦で必ず勝者になるであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答 (4/21)

オーストラリア外相の自衛的措置中傷を非難

このほどオーストラリア外相がある番組に出演して、朝鮮が地域と世界の平和を大きく脅かしているのだの、全ての選択案がテーブルの上にあるという米政府の対朝鮮政策を支持するのだの何のとわれわれの正当な自衛的措置に言い掛かりをつける妄言を並べた。

オーストラリア外相の妄言は、朝鮮半島に生じている危険千万な事態の根源である米国の極端な対朝鮮敵視政策と核の威嚇、恐喝を庇護（ひご）し、米国を無分別な軍事的冒険へとあおる反平和的行為であって、絶対に許るされない。

ワシントンに雲がかかればキャンベラでは傘を差して歩くというほど米国の政策に盲目的に、積極的に追従するのがオーストラリアの現政府である。

このような政府の外相の口からまともな言葉が出るはずはないが、それでも一国の外相であるなら事態の本質に対する初歩的な常識でも持って口を利くべきであろう。

朝鮮半島情勢が緊張激化の悪循環に陥って一触即発の危機状態へと突っ走っているのは、全的に米国の増大する核の威嚇と時代錯誤な対朝鮮敵視政策のせいである。

オーストラリアが今のように米国の反朝鮮孤立・圧殺策動に引き続き追従して主人の米国の突撃隊になるなら、わが戦略軍の核の照準器内に自ら頭を突っ込む自滅行為になるだけである。

オーストラリア外相はむやみに米国にへつらう前に、自分の言葉がどんな結果を招くことになるのかを慎重に突き詰めてみる方が良からう。

●朝鮮アジア太平洋平和委員会スポークスマン声明（4/21）

平和を守るためなら、いかなる特段の選択もいとわない

朝鮮半島と地域のデリケートな緊張状態と戦争の危険を解消して平和と安定を保証するのは、全民族と人類の志向である。

しかし、こんにち朝鮮半島情勢は米国の横暴な軍事的威嚇と核恐喝策動によって日増しにさらに陰悪になっている。

この2カ月間、包括的な選択案をテーブルに乗せて検討してきたトランプ政府がついに「最大の圧力と介入」という対朝鮮政策を確定し、無謀な動きを見せ始めた。

米国は、シリアに対する不意の巡航ミサイル攻撃を行ってはそれがわれわれに対する「強力な警告」であるとする一方、「対北先制攻撃」を含む独自の軍事的対応まで騒ぎ立てて戦略資産を朝鮮半島に大量に投入している。

「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習に参加して帰還途中であった原子力空母カール・ビンソンを中心とする空母打撃群を引き返させたのに続き、米国西海岸にあった原子力空母ニミッツを中心とする空母打撃群も追加で朝鮮半島周辺水域に急派するだの何のとしている。

結局、原子力空母ロナルド・レーガンまで含む3隻の空母打撃群が朝鮮半島作戦水域に展開されることで、これは米国のヒステリーが一線を超えていることを示している。

一方、先日、南朝鮮を訪問した米国のペンス副大統領は、北は米国の意志を試さない方が良いだの、「戦略的忍耐」の時代は終わっただの、核と弾道ミサイルの開発計画をやめるよう促すだの何のと誰それをあえて脅かそうと大口をたたいた。

黄教安かいらい大統領権限代行をはじめ保守一味も、「北が追加挑発すれば耐え難い懲罰的な措置を講じる」だの、「北の戦略的算法を変えるようにする」だのの好戦的妄言を吐く一方、米国の空母打撃群と共に強度の大規模な合同訓練を行うであろうと騒ぎ立てて自分が死ぬことも知らずに狂奔している。

日増しに陰悪な局面に突っ走る現在の情勢は、米国とかいらいこそ朝鮮半島と地域の平和と安定を重大に脅かして破壊する張本人であり、挑発と侵略に狂った戦争狂信者であることを如実に示している。

ア太委は、米国の無分別な「対北先制攻撃」企図が実践段階に入って朝鮮半島情勢が一触即発の超緊張状態に直面したことと関連し、次のような立場を宣明する。

わが共和国は、平和愛好的な社会主義国家として誰よりも平和を重んじて愛するが、決して戦争を恐れないし、避けようもしない。

わが軍隊と人民は、朝鮮半島と地域の平和を守るためなら、いかなる特段の選択もいとわないであろう。

絶対兵器である水爆から大陸間弾道ミサイル（ICBM）に至るまで持つべき物は全て持ち、高度の撃動状態（射撃準備完了状態）にあるわれわれには、いかなる侵略も迎え撃てるわれわれ式の全ての選択案があり、米国が加えるいかなる挑発にも喜んで対応する準備ができています。

世界の各戦場で先制攻撃と斬首作戦に主に動員されたと宣伝するカール・ビンソンのような原子力空母を擁する空母打撃群であれ、それ以上のものであれ、訳も分からずに飛び掛かるハゼの群れとしか見なさないわが軍隊と人民である。

核のない国、力が弱い民族を選んで攻撃し、力自慢をする米国の虚勢の類いに驚くわれわれではない。

全面戦争には全面戦争で、核戦争にはわれわれ式の核攻撃戦で！

これが侵略者、挑発者に与えるわれわれの答えである。

侵略者が神聖なわが祖国の空と陸、海にたった一つの火の粉でも落とせば、それらの本拠地をわれわれ式の殲滅（せんめつ）的な超強力攻撃で焦土にし、生存不可能にするであろう。

われわれの尊厳であり、命である革命の首脳部を狙っている敵対勢力は、南朝鮮が一発で灰になり、日本列島が沈没し、米本土に核のひょうが降っても後悔してはならないし、その責任は挑発者が負わなければならない。

トランプは、ニクソンの「マッドマン・セオリー」（狂人理論）を崇拝して誰彼なしに力自慢をしようとするのではなく、「狂犬はこん棒でたたきのめす」（侵略者は痛い目に遭わさなければならないの意）という朝鮮のことわざをしっかりと胸に刻む方が良かろう。

自分を守る力がなければ強盗が振り回す暴悪なこん棒に無残にたたかれても訴えるところがない無法地帯の世界を見てわが軍隊と人民は、われわれの並進路線がどんなに偉大であり、われわれが自衛的核戦力をあらゆる面から強化してきたのがどんなに正当であったのかをさらに痛感している。

米国の横暴非道な軍事的挑発と核の威嚇に対処して核戦力を中枢とする自衛的国防力をさらにしっかり固めていこうとするのは、われわれの確固不動の立場である。

米国は、自分らにだけ選択権があるのではないことを知るべきであり、アメリカ帝国の運命を決める重大な時期に最終選択を慎重にすべきであろう。

わが軍隊と人民は、米国の強権と専横を粉砕する正義の核抑止力をあらゆる面から強化していくことで、国の自主権と民族の生存権、朝鮮半島と地域の平和と安全をさらに頼もしく守っていくであろう。

●朝鮮中央通信論評：他人に踊らされるのがそんなに良いのか（4/21）

最近、われわれの周辺国で、米国が朝鮮半島水域に前例なく膨大な戦略資産を投入して情勢を戦争の瀬戸際に追い込むことに対しては一言も言えず、それに対処したわれわれの自衛的措置に関しては「必要な措置」だの、「転換的水準の反応」だの何のと言い、われわれをどうにかしようと公に威嚇する言葉が飛び出している。

特に、今後われわれが誰その「経済制裁」に耐えられないであろうとして自分らとの関係がどんなに重要であるのかを再考すべきであるだの、われわれに安全を保障し、経済復興に必要な支持と援助を提供できるだのとたわ言を吐いている。

18日には公式メディアを通じて、われわれが核・ミサイル計画を推進したことで、かつて敵であった米国を自分らの協力者にしたというが、それならばわれわれは今後彼らを果たして何と呼ぶべきであり、どう接するべきであるのか。

われわれの自衛的核抑止力は、国と民族の自主権と生存権を守るためにわが軍隊と人民がベルトを締め上げて備えたものであって、決して何かと替えるための取引の対象ではない。

われわれはこれまで経済制裁の中で生きてきたが、専ら自分の力で、われわれが選択した正義の道を力強く前進してきた。

弱肉強食がはびこるこんにちの現実には、われわれが信じるものは専ら自分の力だけであり、自力、自強に依拠する道だけが生きる道であるという哲理をあらためて骨に刻み付けている。

万一、彼らがわれわれの意志を誤断し、誰それに引き続き踊らされてわれわれに対する経済制裁にしがみついたら、われわれの敵からは拍手喝采を受けるかもしれないが、われわれとの関係に及ぼす破局的な結果も覚悟すべきであろう。

われわれは、敬愛する最高指導者の周りに固く結集してわれわれの力で国の尊厳を守り、人民の樂園を打ち立てるであろう。

●朝鮮教育委員会スポークスマン談話

日本の「教育勅語」使用は再侵略実現のため（3/3）

最近、日本の反動層が軍国主義を象徴する「教育勅語」を教材に使えと騒ぎ、これを見童、生徒に注入するのを承認する妄動を働いており、内外の一樣な呪いと糾弾を受けている。

「教育勅語」と言えば、1890年に「教育に関して日本天皇が自ら命じた言葉」という美名の下に発表されたものであり、倭王（天皇）に対する絶対的な服従と他国に対する侵略を扇動する内容で一貫した教育教範である。

従って、日本帝国主義が敗北した後、「教育勅語」は国際社会の強力な抗議と糾弾、強制措置によって1946年に廃止され、48年に法的に正式に使用が禁じられた。しかし、日本の反動層は「法制上の効力の喪失」だの、「愛国心教育」だのと歴史のごみ捨て場に放り込まれていた「教育勅語」を引っ張り出して教育現場で公式に使うようにした。

これと時を同じくして、日本の中学校で銃剣道を必修科目として習うようにし、ファッシュ独裁狂ヒトラーの自叙伝であるという「わが闘争」を教材に使うようにして人々を驚愕（きょうがく）させている。

このような日本の教育界の現実には、神聖な教壇でサーベルを下げて海外侵略を叫び、小学生にまで木刀を握らせて軍事訓練に駆り立てたかつての軍国主義者の妄動をほうふつさせている。

泥棒猫が油つぼを狙う（虎視眈々＝たんたん＝と機会をうかがうの意）ように、軍事大国化のための法的・制度的装置を少しずつ設けてきた日本の反動層が今や幼い児童、生徒にまで盲目的な倭王崇拜と人間憎悪思想を注入しているのは、新しい世代を幼い頃からファッシュ的に、野蛮に習熟させて日本社会を右翼化し、軍国主義を復活させて必ず「大東亜共栄圏」の昔の夢を実現しようとするところにその凶悪な目的がある。

新しい世代に対する教育は、国の前途と興亡盛衰を左右する重大な事業である。

しかし、日本の反動層はこのような神聖な教育を罪悪でつぶられた軍国主義の歴史と海外侵略戦争を美化し、新しい世代を横暴非道なけだもの、極端に精神的にいびつで罪の意識を持たない鉄面皮にするのに悪用しているのである。

20世紀、日本の軍国主義者がわが国をはじめアジアの多くの国を植民地にし、侵略戦争を行う過程に働いた殺りくの蛮行はこんにちも人類を歯ざしりさせている。

しかし、日本の反動層はいまだに自分らの血なまぐさい侵略の過去の罪悪について謝罪はおろか美化、粉飾しているだけでなく、新しい世代に他民族に対する排外主義を植え付け、海外侵略野望を注入しようと策動している。

日本の進歩的な人士はもちろん、主要メディアまで「軍国主義復活を象徴する教育勅語の使用を容認できない」「軍国主義教育を直ちに中止せよ」と立ち上がっているのはあまりにも当然である。

現在、日本の反動層が「憲法と教育基本法に反しない」だの、「歴史に対する理解を深めるといふ観点で問題にならない」だのと日々高まる糾弾世論を静めようと立ち回っているが、軍国主義復活を美化、粉飾し、新しい世代を軍国主義侵略者の突撃隊にして再侵略を実現しようとする犯罪的正体を絶対に隠せない。

諸般の事実には、こんにち、東北アジア地域で最も危険な侵略勢力は米国と共にその庇護（ひご）の下に軍国主義再侵略の道を疾走している日本であることをはっきりと示している。

日本の反動層は、ブレーキが利かなくなった「軍国主義列車」を戦争のレールに乗せて狂ったように走らせているが、その終着点は自滅だけであり、育ちゆく新しい世代を軍国主義ヒステリーで洗脳しようとする妄動は破滅を免れないことをはっきりと認識すべきである。

全ての民族と人類は、「大東亜共栄圏」の昔の夢を見て再侵略のやいばを研いでいる日本の反動層の侵略的正体と危険性を絶対に袖手（しゅうしゅ）傍観してはならず、日本当局の新たな教壇軍国主義化策動を断固阻止、粉碎すべきであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン談話：朝鮮中央通信記者の質問に回答（4/25）

米国の「最大限の圧力と関与」政策は無謀

最近、米国はわが共和国を孤立させ、圧殺するために「最大限の圧力と関与」という新たな政策を考案し、これに対する国内外の支持を得ようとする謀議を凝らしている。

トランプ米大統領が直接国連安全保障理事会理事国の代表をホワイトハウスに集めてわれわれの問題を論議する一方、ホワイトハウスで国務長官と国防長官をはじめ高位人物の参加の下に議会上院議員を対象に、新たな対朝鮮政策に関する非公開の説明会を行うという。

一方、米国務長官も国連安保理でわれわれの非核化に関する閣僚級会議なるものを催そうとしている。

これは、われわれに対する圧力を露骨に唱えたものであって一触即発の朝鮮半島の現情勢の中で全面戦争の導火線に火を付けるも同然の危険極まりない行為である。

これまで半世紀以上続いてきた米国の対朝鮮孤立・圧殺政策と核の威嚇がまさに、われわれをこんにちの核保有にまで至るようにした根源であり、推進力となった。

トランプ政権がわれわれの変った戦略的地位とわが軍隊と人民の百倍、千倍の報復意志を直視する代わりに、初歩的な現実感覚もなしに考案した「最大限の圧力と関与」政策こそ、荒唐無稽で無謀極まりない。

米国がわれわれをあくまでも圧殺するために刀を抜いた以上、われわれは正義の長剣を抜いて最後まで決着をつけるであろうし、万能の宝剣である核戦力を中枢とするわれわれの強力な革命武力で米帝の息の根を止めるであろう。

こんにちの現実とは、われわれが偉大な並進路線の旗印高らかに核戦力を質的、量的に強化してきたのがどれほど正しい選択であったのかをあらためて骨身に染みるほど実証している。

火を好む者は焼け死ぬものであり、米国はまさに自分が付けた火で自分が焼け死ぬ悲惨な運命にひんすることになるであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答（4/26）

非核化問題巡る米の安保理会合招集を非難

米国は、4月の国連安保理議長国の機会を利用してわれわれのいわゆる非核化問題を巡って安保理会合を招集する茶番を演じようとしている。

奇怪なのは、この2カ月間、南朝鮮にあらゆる核戦略資産を持ち込んでわが共和国に反対する史上最大規模の侵略的な合同軍事演習を行い、朝鮮半島の情勢を核戦争の瀬戸際へと追い込んだ張本人である米国が、誰それの「脅威」を騒ぎ立てる茶番劇を演出していることである。これこそ、盗っ人だけだけしい破廉恥な醜態である。

われわれのいわゆる非核化を論じる前に、「核軍縮」だの、「核兵器のない世界」だのと欺瞞的な看板の下で1兆ドルの天文学的な資金をつぎ込んで核の優位を狙った核兵器の近代化にしがみついた米国の核兵器の垂直拡散行為から問題視しなければならない。

わが共和国の核戦力は徹頭徹尾、米国の核戦争の脅威から国の自主権と尊厳、世界の平和を守るための正義の宝剣であり、頼もしい戦争抑止力である。

われわれの核抑止力強化措置は、国連憲章と国際法に準じた合法的な自衛的権利の行使であって、誰も中傷する権利がない。

わが共和国政府は、われわれの核保有を招いた根源である米国の対朝鮮敵視政策と核の威嚇、恐喝の最も集中的な表れとなる挑発的で侵略的な大規模の合同軍事演習に対し、既に何度も国連安保理に提訴した。

しかし、理事会は毎度われわれの提訴に背を向けたし、何の国際法的根拠もなしにわれわれの自衛的措置を禁止する「決議」を採択して制裁を加えている。

国連事務局もやはり、国連安保理「制裁決議」の法律的根拠を解明するための国際的な法律専門家によるフォーラムの開催に関するわれわれの正当で合理的な提案に全く返事をしていない。

さらに重大なのは、国連安保理の拒否権を持つ常任理事国が核で他国を脅かし、核兵器を保有していない国にミサイル攻撃を行っても、その「同盟国」がスパイ衛星を打ち上げ、ミサイルを撃っても、一度も安保理で問題視されていないことである。

現実には、国連安保理が正義によってではなく、拒否権を持つ常任理事国の利害関係によって「国際平和と安全問題」が決まる場であることを赤裸々に示している。

このような場で出た決議でない「決議」を持って米国は国連加盟国にその履行を強要する道徳的資格さえなく、国連加盟国はこのような不公正な不正義の「決議」を履行すべき道徳的義務がない。

米国がいわゆる軍事的威嚇や制裁の類いでわれわれの核抑止力を奪えると考えるのは、ゆで卵からひながかえるのを待つような愚かな妄想である。

今後、朝鮮半島で戦争が起これば、その責任は誰が先制攻撃したかにかかわらず、われわれに対する敵視政策を絶えず強化してきたばかりか、多くの核戦略資産と特殊作戦手段を持ち込んで火種を作った米国が負うことになり、米国に追従してきた国連安保理もこの責任から逃れられないであろう。

●朝鮮人強制連行被害者・遺族協会スポークスマン談話（4/26）

日本の政治家の靖国神社参拝を非難

最近、高市（早苗）総務相をはじめ「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」に所属する自民党と民進党、日本維新の会などの日本の右翼政治家がまたもや靖国神社に集団で参拝したことで国際的物議を醸している。

靖国神社参拝は「国家のために貴い命をささげた英霊に尊崇の念を表す問題」であるものの、「日本の内政に関する問題」であるものの時代錯誤で犯罪的な思考方式に染まった右翼政治家は、アジア諸国から強い反発を招くようになることをはっきりと知りながらも、公然と集団参拝を断行したのである。

果たして、靖国神社参拝問題が日本の内政に限った問題と言えるのか。

周知のように、靖国神社には日本が起こした侵略戦争の元凶であるA級戦犯の位牌（いはい）がある。そして、日本が起こした侵略戦争を公然と美化し、さらには「アジアを解放するための戦争」であったという筋違いな文まで張り出されているという。

彼らが口を極めて称賛している「国家のために命をささげた英霊」とは、わが国をはじめアジアの多くの国の人民を塗炭に陥れた侵略者、略奪者、殺人放火者であり、国の独立のために戦った愛国者を無惨に虐殺した絞刑吏である。

日本の反動層の執拗（しつよう）な靖国神社集団参拝劇は、歴史の峻厳（しゅんげん）な審判を受けた殺人鬼を持ち上げ、朝鮮に対する再侵略野望を必ず実現しようとする日本の反動政治家の軍国主義ヒステリーの表れである。

これは、正義と平和、人権に対する真っ向からの挑戦であり、過去の被害者を冒瀆（ぼうとく）する醜悪な反人倫犯罪である。

今も、日本とアジアの各地域には、見知らぬ異国の地に奴隷労働と戦争の弾よけに連れて行かれて死してなお目を閉じることなく無念に犠牲になった多くの朝鮮人の遺骨があちこちに落ちている。

われわれは、戦犯者の子孫として先祖の蛮行に罪の意識を感じて反省する代わりに、歴史を歪曲（わいきょく）して過去の被害者を冒瀆し、彼らの癒えない傷に二重三重に切り付ける日本の反動執権層の無分別な妄動に対して込み上げる怒りを禁じ得ず、全ての過去の被害者と犠牲者の名でこれを峻烈に断罪、糾弾する。

過去の犯罪を正当化し、時代の流れに逆行している日本の反動層は自滅を免れないであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン談話（5/1）

核抑止力強化措置を最大速度で押し進める

米国の侵略的な反朝鮮合同軍事演習と軍事的威嚇で朝鮮半島に生じた一触即発の緊迫した情勢は、深刻な教訓を与えている。

今年、米国は「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習を史上最大規模で行い、これに30余万の侵略武力と各種の核戦略資産を全て投入したし、「防衛的」という欺瞞（ぎまん）的な仮面まで完全に脱ぎ捨ててわれわれに対する核先制攻撃企図を露骨にあらわにした。

その上、米国は昨年よりも3倍も多い特殊作戦武力を動員してわれわれの「首脳部排除」と主要な戦略的対象の破壊を目標とする奇襲攻撃訓練を実動で行う凶悪非道な行為もためらわなかった。

米国はまた、自分らが主権国家に対して行った軍事攻撃がわれわれに送る「強力な警告」になると宣伝する一方、われわれの周辺に膨大な侵略武力を投入し、原子力空母カール・ビンソンを中心とする空母打撃群まで航路を変えて朝鮮半島水域に緊急出動させるなど、いわゆる「軍事的選択」を騒いで実際にわれわれをたたこうとした。

朝米間の対決が半世紀をはるかに越えて続いてきたが、米国の対朝鮮侵略狂気がこれほど極限に至り、それによって朝鮮半島の情勢が今回のように核戦争勃発の瀬戸際へ突っ走ったことはかつてなかった。

米国の横暴非道な軍事的冒険策動にわれわれは、全面戦争には全面戦争で、核戦争にはわれわれ式の核攻撃戦で対応するという断固たる立場で強硬対処したし、わが革命武力の無慈悲な報復意志と限りなく強大な威力を力強く誇示することで、米国の戦争挑発の悪巧みを粉碎した。

敬愛する最高指導者金正恩同志は、無比の胆力と卓越した知略、鋼鉄の意志でわが軍隊と人民を陣頭指揮して今回の危機も勝利のうちに打開したことで、祖国の自主権と尊厳を守り、朝鮮半島と地域の平和と安全を守るのに不滅の貢献をした。

朝鮮半島の現実、米国こそ侵略と戦争の元凶、平和の破壊者、緊張激化の張本人であり、われわれが並進の旗印を高く掲げて強力な自衛的核抑止力をしっかり打ち固めてきたのがどれほど正当であり、先見の明があったのかをあらためて実証している。

もし、われわれが最強の核戦力を保有せず、米国と追従勢力の挑発に無慈悲な軍事的対応で応える準備を整えなかったなら、米国は今回、他国で行った強盗さながらの侵略行為を朝鮮でもためらいなく働いたであろう。

まさに、このような強権と専横を防ぎ、国と民族の自主権と生存権を守り、地域の平和と安全、真の国際的正義の実現に寄与するためにわれわれが万難を排して核抑止力を打ち固めているのである。

われわれの強力な戦争抑止力によって朝鮮半島の情勢がもう一つの峠を越したが、戦争の暗雲が完全に消えたのではない。

われわれは今回の反米対決戦を通じて、誰の支援も、同情もない歴史の突風の中で自分を守るには専ら自らの力が強くなければならないという哲理をあらためて心に刻むようになった。

米国が新たに考案した「最大限の圧力と関与」という対朝鮮政策にしがみついてわれわれに対する全面的な制裁・圧力騒動に熱を上げている状況で、われわれの核抑止力強化措置も最大の速度で推し進められるであろう。

既に宣明したように、米国の狂乱的な核戦争挑発策動を強力な自衛的核抑止力で粉碎し、朝鮮半島と世界の平和と安定を頼もしく守ろうとするわが軍隊と人民の意志は確固不動である。

われわれは、米国のいかなる選択にも喜んで対応する全ての準備ができており、米国の極悪非道な対朝鮮敵視政策と核の威嚇、恐喝が撤回されない限り、核戦力を中枢とする自衛的国防力と核先制攻撃能力を引き続き強化していくであろう。

われわれの核戦力高度化措置は、最高首脳部が決心する任意の時刻、任意の場所で多発的に、連発的に引き続き行われるであろう。

●朝鮮中央通信論評（5/3）

朝中関係の柱を切り倒す無謀な言行をこれ以上してはならない

最近、われわれの核保有に言い掛かりをつけて米国とその追従勢力が行う反朝鮮制裁と軍事的圧力騒動が限界を超え、朝鮮半島的情勢が刻一刻と緊迫していることに対する内外の懸念は極めて深刻である。

ところが、米国がやかましく吹く威嚇、恐喝と戦争のごう音に心臓が縮まったからなのか、隣の大国から事理と分別を失った言辞が連日飛び出して現在の事態をさらに緊張の局面へと追い込んでいく。

中国の党と政府の公式の立場を代弁することで広く知られている「人民日報」と「環球時報」が紙面を惜しまずに書き立てる記事がその代表的な実例である。

最近も、「人民日報」と「環球時報」は数編の論評で、われわれの核保有が自分らの国家の利益に対する脅威になると騒いで朝中関係悪化の責任をわれわれに全的に転嫁し、米国に踊らされる卑劣な行為について苦しい弁解した。

各論評は、朝鮮が中国の国境から100キロも離れていない場所で核実験を行い、「東北地域の安全を脅かしている」だの、われわれが東北アジアの情勢を刺激して同地域に対する米国の「戦略的配置を強化する口実を提供」しているだのと騒いだ末、われわれの核保有に反対するのは米国と中国の共通の利益であり、自分らに危険をもたらす戦争を避けるためにも、われわれに対する制裁を強化すべきであるとでたらめを言った。

その上、朝中関係の主導権が自分らの手に握られており、われわれが中国との軍事的対立を望まないなら「長期間の孤立ともう一つの国家安保の道」のうち、中朝友好と核放棄のうちどちらか一つを選択せよという極めて挑戦的な妄言もためらわなかった。

これは、主権国家としてのわが共和国の自主的で合法的な権利と尊厳、最高の利益に対する重大な侵害であり、友好の長い歴史と伝統を持つ善良な隣国に対する露骨な威嚇である。

われわれは、こんにちになって内外が公認する核保有の不可避さと、平たんではなかった全ての過程についてあえて再び説明する必要を感じない。

ただ、自分らと全く関係もないわれわれの核問題に米国をはじめ敵対勢力に劣らず拒否感をあらわにし、不当千万な口実を設けて血潮で切り開かれ、年代と世紀を継いで強固になり、発展してきた朝中関係を丸ごと壊そうとしていることに怒りを禁じ得ない。

中国の一部がともすれば持ち出す東北3省の「核実験の被害」について言えば、何の科学的根拠も、妥当性もない強弁である。

5回にわたるわれわれの核実験は徹底した安全を担保した上で行われたし、核実験場の付近に暮らすわれわれの住民も核実験後、何の被害も受けていない。

米国が核物質捕集装置を備えた最先端情報手段を動員してわれわれの核実験の過程を綿密に観察したが、キセノンをはじめ極めて微量の放射性物質も捕集できなかったことについては、中国自身がよりよく知っているであろう。

この厳然たる事実を歪曲（わいきょく）して東北3省のいわゆる「被害」を騒ぐのは、われわれの核の高度化を快く思わない中国の内心をそのままあらわにするだけである。

中国の政治家と言論人が何かにつけて取り上げるいわゆる「国家の利益の侵害」に関しては、むしろわれわれが言うべきことが多い。

相手の信義がなく、背信的な行動で国家の戦略的利益を再三侵害されてきたのは決して中国ではなく、われわれ朝鮮である。

われわれの社会主義制度を壊そうと極悪非道に狂奔する南朝鮮かいらいと外交関係を締結し、純粋な経済交流の枠を脱して政治的・軍事的関係にまで深化させて東北3省はもちろん、中国全域を反朝鮮前哨基地に転落させた罪科を何によって弁解できようか。今、鴨緑江および豆満江流域をはじめ朝中国境沿線で宗教家、企業家の仮面をかぶったかいらい国家情報院の要員と手先が暗躍して毎日のようにわが共和国に反対する謀略と陰謀、拉致とテロ行為を公然と働いていることについて中国は当然、責任を負わなければならない。

その上、万人の指弾の中で権力の座を追われて捕らわれの身となっている朴槿恵のような人間のくずを天安門広場の幹部席にまで立たせてこれ見よがしにくちづけし、あらゆる卑劣な行為をためらわないできたこともわれわれははっきり記憶している。

中国の一部の論者が、われわれの核保有が東北アジアの情勢を緊張させ、同地域に対する米国の戦略的配置を強化する口実を提供するといつてもない詭弁（きべん）を並べているが、米国のアジア太平洋支配戦略はわれわれが核を持つはるか以前から稼働したし、以前からその基本目標はほかならぬ中国であった。むしろ、70余年も反米対決戦の第一線で苦しい戦いを行い、米国の侵略的企図を挫折させて中国大陸の平和と安全の守護に寄与したのが果たして誰なのかを率直に認め、われわれにありがとうのあいさつをまずしてしかるべきであろう。

朝中友好の伝統的關係が当時、各国の利益に合致したからであるとあえて罵倒する無知蒙昧（もうまい）な中国の一部の政治家と言論人は、歴史の本質をはっきり知って口を開かなければならない。

朝鮮と中国は、地政学的に密接に関わる隣国であるだけでなく、先代の領袖（りょうしゅう）たちが共同の偉業のための闘いの道で赤い血で旗を染め、共に友情を築いてきた格別な戦友の国、兄弟の国である。

抗日対戦と抗米戦争は、朝中の現代史に共に消せない英雄的叙事詩として記されており、朝鮮と中国の息子、娘はその苛烈で凄絶（せいぜつ）な戦場で国籍を超越した私心のない犠牲と献身で友愛を深めた。

20世紀の激しい風波渦巻く世界政治の真ん中でも、両国は社会主義の旗印を守り、自主権を守る上で志と力を合わせてきた。

朝鮮の利益だけのためにわれわれが中国革命をあれほど献身的に助け、莫大（ばくだい）な被害を甘受してまで中国の党と政府が困難に陥るたびに誠心誠意支援したのではない。これについては、朝中間にあった過去の秘話をあえて再び公表しなくても、少しでも常識と理性のある人ならよく分かるであろう。

しかし、これら全てを意図的に覆い隠して破廉恥にも米国が叫ぶ「国際社会の一致した見解」なるものをそのまま唱え、反朝鮮敵対勢力とぐるになってわれわれを犯罪者であるとして残酷な制裁劇にしがみつくのは、朝中關係の根本を否定し、友好の崇高な伝統を抹殺しようとする許し難い妄動にほかならない。

朝中關係の「レッドライン」をわれわれが越えたのではなく、中国が乱暴に踏みこみこじってためらわずに越えている。

われわれ両国の「レッドライン」は、いかなる場合も相手側の尊厳と利益、自主権を侵害しないことである。

われわれにとって核は尊厳と力の絶対的象徴であり、最高の利益である。

われわれは、世紀と年代を継いでわれわれの思想、われわれの制度、われわれの尊厳を奪い、踏みこじろうとする世界最大の核列強である米国の侵略と脅威から祖国と人民を死守するために核を保有したし、その自衛的使命は今後も変わらないであろう。

にもかかわらず、われわれが核を放棄しないなら強度の経済制裁はもちろん、軍事的介入も辞さないというのは、自分らの利益のためならわれわれ朝鮮の戦略的利益はもちろん、尊厳と生存権さえも当然犠牲になるべきであるという極めて傲慢（ごうまん）な大国主義の論理にすぎない。

それが誰であれ、国家の存立と発展のためのわれわれの核保有路線を絶対に変化させることも、揺るがすこともできないし、朝中友好がいくら貴重なものであるとしても、命も同然の核と交換してまで哀願するわれわれではないことをはっきり知らなければならない。

一部で、誰その助けがなければわれわれが生きられないし、制裁のひもを少しだけ締めれば手を上げて關係修復を哀願するものと期待することこそ、愚かな計算にほかならない。われわれの生存の源と土台はわれわれの地、われわれの空、われわれの資源であり、百折不

撓（ふとう）の精神力を備えた偉大な人民が休みなく噴出させる限りない自強力（自分で自分を強くする力）である。

既に、最強の核保有国となったわれわれにとって選択の道は多岐であることをこの時刻にあえて再論する必要を感じない。

ユーラシア大陸の関門に位置する朝鮮半島の地政学的重要性と戦略的価値は日々上昇しており、核強国の前列に堂々と立った平壤に向かう道は全世界に伸びている。

中国は、これ以上無謀にわれわれの忍耐の限界を試そうとしてはならないし、現実を冷静に見て正しい戦略的選択をしなければならない。

南朝鮮に対する米国の高高度防衛ミサイル（THAAD）配備を阻もうと国連安全保障理事会の不法、非道な対朝鮮「制裁決議」の採択に手を挙げ、東北3省の経済的被害まで甘受してわれわれに対する制裁に臨んだが、得たものが果たして何なのか。あらゆる非難を全て受け、米国に譲歩してへつらったが、南朝鮮には中国を狙ったあいくちであるTHAADが真夜中に奇襲配備されて実に「愚かな巨人」をあざ笑っている。

米国の力に押されて自分の定見も立てられず、目の前の利益に目がくらんで数十年間継いできた兄弟の友情まで弊履のように捨てるなら、結局は誰からも信頼を得られない哀れな境遇になり、四方から災いが押し寄せかねないことを銘記しなければならない。

中国は、朝中関係の柱を切り倒すこんにちの無謀な妄動がもたらす重大な結果について熟考する方が良からう。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答（5/11）

米国人抑留は主権国家の堂々たる権利行使

米国の一部保守メディアは、われわれが米国人を「人質」として「拉致」して「協議の取引の具」「人間の盾」にしようとしているという荒唐無稽な詭弁（きべん）を世論化している。

国家保衛省のスポークスマン声明で指摘されたように、米国と敵対勢力はわれわれの最高首脳部を「排除」し、国家を転覆するための重大な特大型の犯罪行為を今この時刻も絶え間なく悪辣（あくらつ）に行っている。

最近抑留された米国人は、朝鮮に反対する犯罪行為を行ったことによって当該の法機関の調査を受けている。犯罪者を法に従って治めるのは、主権国家の堂々たる権利行使である。

米国の保守メディアがわれわれに抑留された米国人を米国との協議のための「人質」とであると描写するのは、国家主権に関する初歩的な常識もない自分らの無知を見せるだけである。今回抑留された連中がどんな罪を犯したのかすぐに分かることになるであろう。

われわれは、不純な敵対分子のあらゆる反朝鮮謀略策動を全て摘発、粉碎し、犯罪者を無慈悲に懲罰するであろうし、わが国家と体制に誰も手出しできないようしっかりと守っていくであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答（5/16）

安保理報道声明を全面的に排撃する

既報のように、敬愛する最高指導者金正恩同志の直接的な指導の下、われわれのミサイル研究部門の科学者、技術者は去る14日、新たに開発した地対地中長距離戦略弾道ミサイル「火星12」型の試射を成功裏に行った。

わが共和国が到達した国防科学技術発展の高みを示す地対地中長距離戦略弾道ミサイル「火星12」型の試射の大成功は、朝鮮半島と地域の平和と安定を保障する上で実に重大で特別な意義を持ち、何物にも比べられない朝鮮人民の偉大な勝利になる。

自衛的国防力を強化するための正常な核兵器高度化の過程の一環として行われた今回の試射は、威力の強い大型重量核弾頭の装着が可能な新型の中長距離戦略弾道ミサイルの戦術

的・技術的諸元と技術的特性の実証に目的を置き、周辺諸国の安全を考慮して最大高角発射方式（ロフテッド軌道）で行われた。

しかし、一部ではわれわれの正当な自衛権行使についていわゆる「違反」だの、「脅威」だののデマを並べ立てる一方、国連安全保障理事会はわれわれの弾道ミサイル発射に言い掛かりをつける報道声明なるものを発表した。

われわれは、米国の悪辣（あくらつ）な反朝鮮策動に便乗してわれわれの自衛的核抑止力の強化を問題視した国連安保理の報道声明を断固全面的に排撃する。

米国がこの1週間だけでも2度も大陸間弾道ミサイル（ICBM）試射を行ったが、国連安保理がこれに一言でも言及したことがあるのかというのである。

自衛権は自主権の第一の徴表であり、これを中傷することこそ自主権に対する露骨な侵害であり、横暴非道な内政干渉である。

万一、米国とその追従勢力がわれわれの自衛的措置にむやみに言い掛かりをつけて狂奔する跳梁なら、そこから招かれるのは専ら苦い惨敗と後悔だけであろう。

誰が認めようが認めまいが、わが国家は名実共に核強国であり、われわれは想像できない速い速度で著しく強化され、発展した核抑止力で核の恐喝に明け暮れる者を断固治めるであろう。

米国がいわゆる「圧力」だの何のと朝鮮半島周辺に戦略核を大々的に投入してわれわれを威嚇、恐喝しているが、核のない国、力の弱い民族ばかりを選んで軍事的に籠絡するひきょうな米国式の虚勢はわれわれに通じないし、実に笑止極まりない。

われわれは、米国がわが国家に反対してあえて軍事的挑発を選択するなら、喜んで対応する準備ができています。

世界で最も完成された兵器体系は決して米国の永遠の独占物にならないし、われわれも相応の報復手段を使える日が必ず来るであろう。

米国はその機会に、朝鮮の弾道ミサイルが実際に米国の脅威になるかどうかを納得いくまで見れば良いであろう。

米国がつまらない軽挙妄動でわが共和国に下手に手出しするなら、史上最大の災難を免れないであろう。

米国は、米本土と太平洋作戦地帯がわれわれの攻撃圏内に入っており、殲滅（せんめつ）的な報復攻撃のあらゆる強力な手段がわれわれの手中にあるという現実に向き合っても、誤断してもならない。

われわれは、米国とその追従勢力が目覚まして正しい選択をする時まで、高度に精密化、多様化された核兵器と核攻撃手段をさらに多く造り、必要な実験準備をさらに推し進めていくであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン談話：米国の「朝鮮支持国制裁」は強盗の論理（5/19）

米国がわれわれの地対地中長距離戦略弾道ミサイル「火星12」型の試射に言い掛かりをつけて国際的な反朝鮮制裁・圧力の雰囲気をつくろうと必死になっている。

笑止千万なのは、米国と追従勢力が20余の国と国際機関がわれわれの弾道ミサイル発射を糾弾したのだの何のとし、あたかも自分らの反朝鮮策動が国際的な支持を得ているかのように宣伝していることである。これは黒白を転倒する卑劣な謀略策動である。

今、敵対勢力が騒ぐよりも何倍も多い国が朝鮮半島と地域の情勢を激化させ、われわれを核戦力強化へと後押しした米国の対朝鮮敵視政策と狂乱的な合同軍事演習、核の威嚇と恐喝、軍事的冒険策動に反対している。

最近開かれた国連安全保障理事会の緊急会合なる場で米国代表が、一部の国が米国が北朝鮮を脅している事実をミスリードしているのだの何のと愚痴をこぼしたことで自体が窮地に陥ってもがく米国の境遇をそのまま反証している。

米国がいくらあがいても、地域と世界の平和と安全を破壊する侵略者、挑発者としての犯罪的正体を絶対に覆い隠せない。

自主と正義を志向する国際的民心にうそと捏造（ねつぞう）が通じなくなると、トランプ政権の一部の狂信者は他の国が北朝鮮を支持するのか、米国を支持するのか決定を下せ、北朝鮮を支持するいかなる国や団体、個人も徹底的に制裁するであろう、国際機関でも問題視するとして国連に君臨して乱暴を働いている。

このような暴言は、米国を支持しない国は米国の敵であると騒ぎ立てた横暴非道なブッシュ一味を連想させる。

これは結局、世界の全ての国が米国の意思に服従するのか、そうでなければ制裁、圧力の対象になべきであるという強盗の論理であり、米国が騒いでいる「国際社会の総意」なるものがどうでっち上げられているのかを赤裸々に示している。

国際舞台でこのような強権と専横が許されるなら、主権国家の自主的発展も、真の国際正義も実現しないし、世界は米国という強盗が好き勝手にのさばる不毛の地と化すであろう。

朝鮮半島緊張激化の根源を根こそぎにし、真の国際的な民心と正義をむやみにめった切りする横暴非道な群れを治めるために取ったのがまさにわれわれの核の宝剣である。

米国が国際世論をミスリードしてわれわれに対する無謀な圧力の度合いを強めるほど、正義の核抑止力を強固に打ち固めるためのわれわれの努力は一層強化されるであろう。

●朝鮮スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答（5/23）

安保理声明を全面排撃

国家核戦力強化の雷鳴が多発的、連発的に鳴り響いている中、われわれの国防科学技術部門の活動家と軍需労働者階級は、地对地中長距離戦略弾道ミサイル「北極星2」型の試射を再び成功裏に行った。

既報のように、今回の発射は、地对地中長距離戦略弾道ミサイル「北極星2」型の兵器体系全般の技術的指標を最終的に実証し、さまざまな戦闘環境の中で適応可能性を十分に検討して各部隊に実践配備することに目的を置いた。

これは、自衛的国防力を強化するための正常な過程の一環であり、実戦配備を控えて当然経るべき工程である。しかし、これに対して米国とその追従勢力はまたもやわれわれに言い掛かりをつけてやきもきするあまり、いわゆる「制裁」だの、「糾弾」だのの陳腐な国連安全保障理事会の報道声明なるものを発表した。

われわれは、米国の対朝鮮敵対行為に便乗した国連安保理の報道声明を全面的に排撃する。

われわれに対する体質的な拒否感と敵意に満ちている米国とその追従勢力から他の言葉が出るはずもないが、われわれの自衛的措置に言い掛かりをつける姿を見るにつけて笑止千万である。

われわれは既に、米太平洋軍司令部が巣くうハワイと米国のアラスカを含む太平洋作戦地帯全般に対する核攻撃能力を実際に誇示したし、侵略の本拠地である米国本土を仕留められる能力も十分に備えた。

米国と追従勢力がわれわれの核戦力強化措置に言い掛かりをつければつけるほど、われわれの敵愾（てきがい）心呼び起こして核戦力の多様化、高度化をさらに促す結果だけを招くであろう。

●朝鮮スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答（5/24）

マンギョンボン運航は朝露の正常な協力事業

先日、羅津とウラジオストクを結ぶ国際観光船マンギョンボンが就航した。

朝露両国の合意によってマンギョンボンが羅津—ウラジオストク間の国際観光船として正常に運営されたことで、両国の海上交通・輸送をはじめ経済分野での協力と観光業の発展に寄与できるようになった。これは、朝露両国の経済的な連携を拡大し、人道的な交流と往来を通じて友好を図る正常な二国間協力事業である。

しかし、反朝鮮制裁策動に血眼になって狂奔している米国は、追従勢力を動員して主権国家間の正常な経済協力事業であるマンギョンボンの運航問題にまで言い掛かりをつけて朝露の経済協力を遮断し、われわれを経済的に完全に封鎖して窒息させようとしている。

米国とその追従勢力の策動はわれわれだけでなく、ロシア側の合法的な利益も由々しく侵害する横暴非道な専横であって、ロシア側の当然の反発と排撃を呼んでいる。

誰が何と言おうとマンギョンボンの運航をはじめ朝露の経済協力は、両国人民の志向と共同の利益に即して今後も引き続き発展するであろう。

●朝鮮外務省の朴明国外務次官が談話（5/26）

幾つかの国の朝鮮非難は米国への追従

わが共和国が上げた核戦力強化の多発的で連発的な雷鳴に仰天した米国とその追従勢力がわれわれに対するいわゆる「追加制裁」をうんぬんし、われわれをどうにかしようとして狂奔している。

しかし、情勢激化を願わない多くの国の反対に直面すると、米国は反朝鮮「糾弾」の雰囲気をつくって自分らの汚らしい目的を実現しようと狡猾（こうかつ）に策動している。

最近、米国の同盟国であるという一部の国がそれぞれいわゆる「糾弾」声明だの何のを発表する茶番を演じたのは、米国のこのようなシナリオによるものである。

正義と原則を抜きにして米国の要求ならむやみに従うこのような国に対して、われわれは論議する一顧の価値も感じない。

ただ指摘したいのは、米国の同盟国でもない幾つかの国が訳も分からずにこのような「糾弾」劇に巻き込まれていることである。

われわれのミサイル発射が国連安全保障理事会「決議」に対する違反であるということを経由に掲げるのは、その「決議」そのものが何の法的根拠もない二重基準の産物であるという事実に対する無知の表れ、または意図的な回避である。

われわれは、何度も対朝鮮「制裁決議」の法的根拠を明らかにすることを国連安保理に求め、そのための国際的な法律専門家のフォーラムを設置するよう国連事務局に提起したが、いまだに何の回答も得られていない。

さらに問題となるのは、その幾つかの国がわれわれのミサイル発射について「糾弾」したり、「懸念」を表し、朝鮮半島と地域の平和と安定をうんぬんしているが、米国が空母打撃群と原子力潜水艦を朝鮮半島水域に投入して情勢を戦争の瀬戸際へ追い込んでいることについては一言半句もしていないことである。

米国がかつて、朝鮮半島周辺という狭い水域に空母2隻を同時に投入したことはなく、これほど膨大な戦略資産と侵略武力を投入してわれわれに対する奇襲先制攻撃を狙った合同軍事演習を絶えず行っていることによって朝鮮半島で核戦争の危険は抽象的な概念でなく、実際の状況へと突っ走っている。

朝鮮半島情勢を論じるとき、これに言及できないのは独自性と勇気がない追従国の最も代表的な特徴であると言える。

われわれは、米国のこのような極端な敵視政策と核の威嚇、恐喝に立ち向かって自衛的核抑止力をしっかりと固めている。

緊張激化の根源には背を向け、そのために講じられたわれわれの不可避な自衛的選択に対してのみ非難するのは、国際的な法規範に対する尊重や世界の平和と安定に対する志向に発した立場の表明というよりも、裏でそそのかす者にへつらう「点数稼ぎ」「出席チェック」にすぎない。

このような国が真に国際平和と安定を守ることに関心があるなら、米国の息の方向に帆を張るのではなく、先に国際的正義を実現する上で先頭に立つべきであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答（5/30）

G 7首脳宣言を非難

26日から27日まで、イタリアのシチリア島で催されたG 7サミットで米国とその追従勢力がわれわれに言い掛かりをつける内容が含まれた首脳宣言なるものを発表した。

これまで、核実験とミサイル実験を最も多く行ったのも7カ国であり、南朝鮮に攻撃用ミサイルをはじめ各種の戦争装備を先を争って売り渡し、地域情勢を極度に悪化させているのもまさに7カ国である。

このような国々がわれわれに自衛のための核抑止力を放棄せよと言うのは、それこそ盗っ人たけだけしい。

核とミサイルのこん棒を持っているという者が群れを成して自分の気に障ったり、力が弱い国をどうすれば苦しめられるのかという謀議を凝らすのがG 7サミットなのである。

米国とその追従勢力が制裁と圧力で民族の生命、尊厳であるわれわれの核抑止力を奪えると思うなら、それは愚かな妄想にすぎない。

われわれに対する制裁と圧力が大きくなればなるほど、われわれの核戦力の多様化、高度化はさらに推し進められるであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン談話：日本の米軍事対象以外も標的に（5/30）

われわれの核戦力強化措置は、米国の増大する核戦争挑発策動を終わらせ、朝鮮半島と、ひいては地域の平和と安定をしっかりと保証するための主権国家の正当な自衛的権利の行使である。

ところが、日本がわれわれの自衛的措置に「脅威」だの、「挑発」だのと言い掛かりをつけて意地悪い態度を取っている。

日本当局者が最近、イタリアで行われたG 7サミットの期間にわれわれに対して今は対話ではなく、圧力を加えるべき時であると述べ、「制裁決議」の厳格な履行と新たな決議採択の必要性を力説する一方、内閣官房長官と外相など閣僚も口々にわれわれに対するいわゆる追加的な「独自制裁」について騒ぎ立てている。

日本があちこち訪れて反朝鮮圧力・制裁の雰囲気をつきつけているのは、われわれの「脅威」を口実に何としてもファッショ悪法をでっち上げて軍国化を本格的に実現するための法的名分を立てようとするところにその目的がある。

今、日本では「平和憲法」を戦争憲法に改悪して日本を戦争国家にし、「テロ対策」の看板の下に全国を監視網の中に入れてファッショ化しようとする右翼勢力の策動に反対、排撃する声が広範な人民はもちろん、政界からも上がっている。

日本当局がわれわれの自衛的措置に「挑発」「脅威」であると言い掛かりをつけて軍国主義復活と再侵略野望を実現しようと狂奔するのは極めて愚かな行為である。

われわれはかつて、朝鮮人民にあらゆる特大型の反人倫的犯罪を働いた日本が過去に対する反省はおろか、われわれの自主権行使にまで言い掛かりをつけて新たな罪を積み重ねていることを絶対に許さず、徹底的に計算している。

われわれは既に宣明した通り、米国とその追従勢力が目覚まして正しい選択をする時まで高度に精密化、多様化された核兵器と核攻撃手段をより多く造っていくであろう。

これまでは日本の地にある米国の侵略的軍事対象だけがわれわれの戦略軍の照準器内に入っていたが、日本が現実を直視できず、あくまで米国に追従してわれわれに敵対的になるなら、われわれの標的は変わるしかないであろう。

●朝鮮中央通信論評（5/31）

「トランプ政権の新しい対朝鮮政策『4大基調』の欺瞞性と狡猾さを明らかにする」

最近、米国のトランプ政権はこの数カ月間、「北朝鮮核問題」を解決するための選択案をテーブルの上に乗せて頭を絞った末にとうとう対朝鮮政策を「最大限の圧力と関与」に最終確定したのに続き、それをより具体化した「4大基調」なるものを公表した。

トランプ米大統領が正式署名した「4大基調」とは、第一にわが共和国を核保有国として認めず、第二に全ての制裁と圧力を強化し、第三に「北朝鮮の政権交代」を推進せず、第四に最終的に対話で問題を解決するというものである。

いわゆる「新しい政策」として世に出すには実に恥ずかしい骨董品にほかならない。

米国家安全保障会議（NSC）を筆頭に国務省、国防総省、国土安全保障省など主要な省庁とブレーンを自任する者が集まってがやがやするので何事であるかと思ったが大山鳴動してねずみ「4匹」であった。

対朝鮮政策の「4大基調」なるものがあまりにも陳腐であきれたもので、空虚で実のないものなので一考を要する価値も感じないが、歴史の教訓に無知なトランプ政権が荒唐無稽な迷夢から一日も早く覚めるようもう一度警鐘を鳴らす必要があるようである。

「北朝鮮を核保有国として認めない」というのがトランプが署名したいいわゆる「4大基調」の第1項目である。

これは、いわゆる「政策」であるという以前に、絶望の淵でつくため息、あるいはかたくなな片意地であるというのが妥当であろう。

トランプは自分が意気揚々として持ち歩く核のかばんの中に核のボタンと共に核の判も入っていると錯覚しているようである。しかし、果たしてこんにち核を保有する国の中で、誰が米国の判を押して核保有国になったというのか。

われわれは、米国の核の威嚇から自分の尊厳と生存権を守るべき死活の要求と自主的な決断に従って自衛的核抑止力を握った。

誰かに認めてもらおうとしてわれわれが核を保有したのではない。また、誰かが認めないからといって明らかにわれわれの手中に収めた核がなくなることはなおさらない。

「否認」だの何のと米国が言葉遊びをするこの時刻も、さらに多様化、高度化されているのがわれわれの核戦力である。

事実、米国はわれわれを核保有国であると認めるのが非常にづらいであろう。

われわれが今の速さで進めば2020年までに100個を超える核を持つようになると自分らの口で騒ぎながらも核保有国として認められないというのがどれほど強引な主張なのかを自らが知らなくないからである。

明白なのは、もはや「北の核廃棄」なる夢も見られないほど不可逆的なものになったし、こんにち、われわれの戦略的地位は何によっても崩せないほど確実になったということである。

われわれの核が相手にしている敵は、米国が朝鮮半島と地域で起こそうとする核戦争そのものであり、その義に徹した性格と正当な使命は全世界の絶対的な支持と共感を得ている。

米国と敵対勢力に残ったのは、われわれを核保有国として認めるかどうかというつまらない無駄口をたたくことしかなくなった。

結局、米国の「核保有国否認」は事実上、わが共和国がもはや無視できない核強国としてそびえ立ったことを認める婉曲（えんきょく）の表現、無言の宣言であると言うべきであろう。

「制裁と圧力の強化」は窮余の策

「朝鮮に対して全ての制裁と圧力を強化する」というのがトランプが署名したいいわゆる「4大基調」の第2項目である。

トランプ政権の対朝鮮政策作成者が硬直した思考を脱せないままとうとう限界に直面したのは明らかである。

時代錯誤と誇大妄想にとらわれたドンキホーテのように、過去の政権が何百回も使っては捨てた「制裁と圧力」というさびたやりをホワイトハウスの兵器庫からまたひっくり返して持ち出してきたからである。

もしくは、「制裁と圧力」なる言葉が「黙示録」の恐ろしい地獄の場面を連想させる代名詞と思えてこれに「全ての」という冠詞まで付け加えれば恐怖の効果を極大化できると愚かに打算したのかも知れない。

より強い者が弱い者を押さえ付けることを指して圧力と言うとき、一体、米国が何の力で一心団結の強国、天下無敵の軍事強国であるわれわれに圧力を加えるということなのか、寝ていた牛も起きて笑うことである。

自由と繁栄の天国であると宣伝していた「アメリカンドリーム」は既に崩れ出して久しく、狂ったような侵略戦争で国庫が破綻して慢性的な財政危機、甚だしい貧富の格差など、不治の米国病にさいなまれて弱り、病気にかかって体がぼろぼろになった老いた病弱な患者がまさに米国である。

自分のことにも手が回らず、今や「世界の憲兵」ぶることもできないと手を上げ、あの国、この国に金を出せと手を出す境遇に陥った米国は、一人の力では朝鮮に圧力を加えられないので他の国々にやってもらおうしかないと言っている。

しかし、われわれにはいかなる制裁や圧力も通じない。

敵の制裁強度が増せばそれに正比例してさらに強くなるのが朝鮮の精神力であり、圧力を加えれば加えるほどさらに高く湧き上がるのが朝鮮の気概である。

トランプ政権は、米国がこの70余年間に朝鮮に対する孤立と封鎖、圧殺策動で得たものは傷と苦痛と恥だけであることを銘記せよとのホワイトハウスの前任者の沈鬱（ちんうつ）な助言を聞き流してはならない。

米国は、「制裁と圧力」を万能の魔法のつえと見なしあえて朝鮮に向けて振り回しては、自分の頭だけを傷つける悲劇しかもたらずものがないことをはっきり知るべきである。

「政権交代を追求しないのでどうか信じてほしい」だの何のと最近、米国の高位人物の間で哀願に近い調子で出てきたこの言葉がトランプ政権の対朝鮮政策「4大基調」の第3条項として正式に定まった。

腹黒い米国の下心が透けて見える稚拙な変身術であると言わざるを得ない。

米国の言葉に信ぴょう性を付すには、われわれの社会主義制度を敵視せず、認めて容認する態度を示すべきであり、空母打撃群と特殊戦武力まで投入して行う合同軍事演習もやめる勇気も示すべきである。

しかし、けだものの本性が変わるなら、米国は既に米国ではないであろう。

米国が他国の核保有は黙認しながらも、躍起になってわれわれの核だけを問題視して襲い掛かるのは、まさにそれが反米、自主の城塞（じょうさい）、人類の希望の灯台である社会主義朝鮮が握った核であるからである。

朝鮮式社会主義が成功すれば連鎖反応を起こして世界政治の地殻が変わり、東方朝鮮で起こった自主の赤い波が世界を覆い、米国の世界支配の野望が水泡に帰して米国主導の一極世界は終わることになる。

しかし、米国が、われわれがこの体制を守る核の宝剣を差し出せば侵略もしないし、体制にも手出ししないとやっているのだから、これは生きている人に内臓を取り出せば生かしてやると言うも同然のずうずうしいたわ言にすぎない。

米国の「政権交代排除」のラッパを裏返せば、強盗の横暴非道な威嚇、恐喝の毒気を含んでいる。核を捨てなければ侵略も辞さないし、体制転覆もためらわないということである。

そもそも主権国家を対象に侵略をするか、しないか、政権を交代させるか、させないかの類いを公然と政策の基調に定める自体がどんなに高慢、身勝手に横暴非道な専横であろうか。

自分らが誰かの体制を転覆するのは例によって正しく当然のことであるが、慈悲と寛容を施してそれを追求しないというたわ言を吐くのは、強盗が他人の家の前で刃物を持って立ち、家主に侵入しないのでありがたく思えと言いつつ散らすのと何が違うのか。

われわれの体制を守る道はわれわれがよく知っている。

それは、虎視眈々（たんたん）とわれわれの主権、われわれの体制を狙う侵略者に戦慄（せんりつ）と恐怖、死を与える強力なわれわれ式のチュチュ兵器、核攻撃手段をさらに立派に、さらに多く造って自衛の城塞を高く築く道である。

米国は、あえてわれわれの心臓である最高首脳部と神聖なわれわれの体制に手出しする場合、米国領土そのものが地球上から消え去ることを銘記し、愚かな妄想を未練なく捨てなければならない。

「最終的には対話で問題を解決する」といういわゆる「4大基調」の最後の条項は、トランプ政権が進退両難と窮余の策のやぶに入り込み、さまよってたどり着いた自家撞着の終着駅と言える。

問題を解決するための正常な道理なら、いわゆる対朝鮮政策の「4大基調」で一番最初にあるべき「対話」の条項が逆に一番最後に、それも「最終的に」というラベルまで付けたままになっていることだけを見ても、その下心が何であるのかをすぐに分かる。

それは、まず圧力、後に協議の原則に基づいて最大限の圧力と制裁で誰かを屈服させた後に対話のテーブルに引きずり出して降伏書を受け取るというものである。

今がいつであり、相手が誰であるのに、19世紀の時代に他国の海岸に押し掛けて大砲を撃ちまくり、各種の不平等条約を強要した「砲艦外交」を再現すると言い立てているのかというのである。

「対話」などどこ吹く風で今、米国は表向きには「対話」の看板を掲げ、実際には制裁と圧力、「北の核廃棄」ばかりに血眼になって狂奔している。

振り返ればこの数十年間、朝米双方は非公開、あるいは公開であらゆる協議を行ったし、その過程に1993年6月の朝米共同声明、94年10月の朝米基本合意文、2000年10月の朝米共同コミュニケ、05年の9・19共同声明、07年の2・13合意に至るまで各種の合意や声明にもこぎ着けた。悲劇は、その内の何一つ解決したものがなく、何一つ履行されたものがないのである。

原因は、米国が会談を双方の懸案を解決する場ではなく、相手を威嚇、恐喝する手段、舌先三寸でわれわれの「拳を下ろさせ」て思い通りにするためのこに悪用してきたことにある。

米国が対話を圧力の延長であると見なす限り、命よりも貴重なわれわれの核を何かと代えられる取引の対象と錯覚する限り、その真っ黒な懐の刃物を捨てない限り、たとえ対話が行われるとしても人間とけだものの言語疎通が果たしてまともにできるのか。

米国が「最大限の圧力と関与」に続いて確定したいいわゆる対朝鮮政策の「4大基調」なるものは、ホワイトハウスの政策作成チームの知的能力の限界と視野の狭隘性だけを赤裸々にあらわにした。

トランプ政権が真にわれわれと何かを成し遂げたいなら、無鉄砲に性急に振る舞うのではなく、トルーマンからブッシュとオバマに至るまで歴代の政権がなぜ70年以上、朝鮮と対峙（たいじ）して皆苦汁をなめて哀れに消えたのかについての勉強からしっかりする方が良からう。

米国と敵対勢力がいくら認めないとあがいても、名実共に核強国であるわが共和国の地位はびくともしないし、侵略者、挑発者が目を覚ます間もなく核戦力の多様化、高度化はさらに推し進められるであろう。

偉大な並進路線に従ってわれわれが行く国家核戦力強化の道は誰も阻めない。

●朝鮮人民軍スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答（6/2）

米国のICBM迎撃実験を非難

去る5月30日、米帝は米本土のカリフォルニア州バンデンバーグ空軍基地でわれわれのICBM攻撃を想定したミサイル迎撃実験なるものを行った。

米帝は、今回の迎撃実験が米本土に向かって飛んでくるわれわれのICBMを防ぐことにその目的があったと公然と騒ぎ立てている。

米帝が原子力空母カール・ビンソンを中心とする空母打撃群に続いて原子力空母ロナルド・レーガンを中心とする空母打撃群まで朝鮮東海に展開し、戦略爆撃機B1Bを南朝鮮地

域の上空に投入してわれわれに対する核先制攻撃訓練を狂乱的に行っている中で行われた今回の迎撃実験は、米帝の核戦争挑発野望をさらに明白にさらけ出した重大な軍事的挑発行為にほかならない。

核戦略攻撃手段を総動員してわれわれに無差別な核攻撃を加え、それに伴うわが軍の即時的で無慈悲な核報復攻撃を防ごうとする米帝の冒険的な軍事的蠢動（しゅんどう）は、わが共和国を狙った核戦争の準備が最終段階に至ったことを示している。

日々露骨になる米帝の核戦争狂乱は、われわれの連続的で多発的な核戦力強化措置に仰天したあまり、分別を失ってじたばたする核の狂人の断末魔のあがきにすぎない。

現在、米帝が「最大限の圧力と関与」の対朝鮮政策を掲げ、それに従って強度の圧力攻勢を加えているが、それはわが軍隊と人民の超強硬対応の意志をさらに固めさせ、むしろ米本土をわれわれの核攻撃圏内にさらに深く入れる悲劇的な結果だけを招いた。

核の威嚇、恐喝でわれわれを驚かそうとした者が今ではわれわれの核報復攻撃を恐れてろくに寝られず、極度の不安と恐怖に襲われて絶望の中で月日を送っているのがこんにちの現実である。

にもかかわらず、ともすれば核のこん棒を振り回して世界の支配者ぶって強権と専横に明け暮れた惰性から抜け出せない米帝は、何としてもわれわれを圧殺しようとする侵略野望に浮かされてわれわれに対する核の威嚇・恐喝騒動に狂ったようにしがみつき、笑止千万に振る舞っている。

終局的滅亡の運命に直面した自分の境遇も知らずに引き続き無分別に狂奔する強盗の米帝の必死の策動は、われわれの自衛的核戦力強化措置が極めて正当であったことをはっきりと実証している。

わが戦略軍は、命令さえ下ればわれわれの面前で暴れる米帝の核攻撃手段はもちろん、侵略と挑発の本拠地を無慈悲な核先制攻撃で全て焦土にできるよう高度の撃動状態（射撃準備完了状態）を維持している。

いったんわが戦略軍に実戦配備された強力な攻撃手段の核攻撃が始まれば、グアム島とハワイ、アラスカはもちろん、米本土も一瞬で焦土になるであろう。

米帝が現在、ICBM迎撃実験に「成功」したただの、ミサイル迎撃システムの性能がどうだのと虚勢を張っているが、われわれはそれを絶望に陥ってあえぐ者の愚かな客気としか見なさない。

いわゆる迎撃ミサイルシステムの類いで空を覆って降り注ぐわが戦略軍の核の砲火を防ぎ、汚らしい余命を永らえると思うなら、それよりも大きな誤算はない。

トランプ政権の最期のあがきである核戦争のばくちは、米本土が焦土になる史上最大の災難をさらに早めるだけである。

あくまでわれわれと対決しようとする核の狂人は、この世の何によってもわれわれの無慈悲な核攻撃を防げないことをはっきりと知るべきである。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答（6/2）

日本の事実上のスパイ衛星打ち上げを非難

日本は1日午前、鹿児島県の種子島宇宙センターで地球測位の看板の下にわが共和国を狙った事実上の偵察衛星を打ち上げた。

日本は既に2003年から多くのスパイ衛星を宇宙空間に配備し、われわれに対する恒常的な偵察行為を働いている。

日本が地域の平和と安全を守るためのわれわれの自衛的措置に「脅威」「挑発」であると言いつけつらけをつけたばかりか、平和的宇宙開発のための正当な合法的衛星の打ち上げまでもあくまで「弾道ミサイルの発射」として罵倒し、わが国に対する制裁と圧力をエスカレートさせているのは、自分らの強盗さながらの軍国主義野望を実現するための名分を立てようとするところにその目的がある。

われわれの平和的衛星の打ち上げに悪意に満ちて言い掛かりをつけていた米国とその追従勢力が、日本の危険極まりない衛星の打ち上げに口をつぐんでいることこそ、二重基準の極みにほかならない。

もはや、われわれが何を打ち上げようと、それが日本の領空を飛び越えようと、日本は口が百あっても何も言えなくなった。

日本がわが共和国に対する敵視策動にしがみつくと、自滅を早める結果だけを招くであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答（6/6）

「米国第1主義」の「パリ協定」脱退を批判

去る1日、トランプは「パリ協定」が米国に不公平であり、米国民に損害を与えるとして同協定からの脱退を公式に宣布した。

地球温暖化はこんにち、人類が直面した重大な挑戦の中の一つであって、これを防ぐ努力は既に数十年前に始まっており、そのような努力の結果がまさに、各国が二酸化炭素（CO₂）の排出量を減らすことを制定した「パリ協定」である。

米国が、「パリ協定」脱退を宣言したことによって今、全世界的に米国に対する糾弾と非難の声が激しく上がっている。

トランプが提唱する「米国第一主義」が「パリ協定」脱退につながったのは、全世界を犠牲にしてでも自分だけ豊かに暮らすという利己主義と道徳的低劣さの極みである。

同時に、地球の環境が保護されてこそ、米国にも有益であるという道理も分からない近視眼的で愚かな行為である。

米国の利己的な行為は、国際的な環境保護の努力に重大な結果を及ぼすだけでなく、他の分野でも大きな危険を招いている。

朝鮮半島の核問題に接する米国の態度がその代表的な実例である。

米国が対朝鮮敵視政策を追求した上、今や自国の安保のためであるとして他国にまでわが国との関係を犠牲にすることを強迫するのは極めて不当で危険千万な行為である。

世界はもうこれ以上ただ首をかしげるのではなく、トランプ政権の登場とともに米国から現れる危険な思想潮流に警戒心を高めなければならない。

トランプ一味の虚勢に押されてこれ以上盲従、盲動しては、今後、歴史の審判を受ける時、彼らと同じような扱いを受けることになるのを銘記すべきであろう。

●朝鮮アジア太平洋平和委員会スポークスマン声明（6/10）

制裁と軍事的圧力強まるほど米国の終末早まる

朝鮮半島と地域の平和と安全を保障する上で重大な意義を持つ先軍朝鮮の多発的で連発的な核戦力強化措置におじけづいた米国が、分別を失ってわれわれに対する軍事的威嚇と制裁騒動をさらに狂ったように行っている。

トランプ一味は史上初めて二つの空母打撃群を同時に朝鮮東海に展開し、グアム島に配備された全ての戦略爆撃機B1Bを投入してわれわれに対する核先制攻撃訓練を狂乱的に行ったのに続き、再び原子力潜水艦を釜山港に入港させたし、去る5月30日にはわれわれの大陸間弾道ミサイル（ICBM）攻撃を想定したミサイル迎撃実験まで行った。

また、「さらに強力な対北朝鮮制裁と圧力が必要な時である」「全ての国が対北朝鮮圧力に賛同すべきである」と騒ぎ立て、去る1日に対朝鮮「独自制裁」措置なるものを発表し、3日には国連の集票機を動員して新たな「制裁決議」をでっち上げた。

これは、わが共和国の自主的権利と生存権を否定し、乱暴に侵害する最も極悪非道な敵対行為であり、爆発前夜の朝鮮半島情勢を瀬戸際に追い込む無謀極まりない危険千万な挑発的妄動である。

米国とその追従勢力がわれわれの自衛的国防力強化措置に言い掛かりをつけるのは鉄面皮な詭弁（きべん）であり、強権と専横の極みである。

今回、新たな対朝鮮「制裁決議」をでっち上げた米国をはじめとする国連安全保障理事会常任理事国は、この惑星を何度も焦土にし、全人類を何十回抹殺しても余る数千個の核爆弾と膨大な量の戦略攻撃兵器を持っていても足りず、今も核兵器の近代化に天文学的な額の資金をつぎ込んでいつとなく公然とICBMの発射訓練に熱を上げている。

しかし、誰も国連の舞台でそれを問題視したことはない。

にもかかわらず、地球上の唯一の核戦犯国である米国とその追従勢力が唯一わが共和国の合法的な自主権の行使にだけ山火事に遭ったオオカミの群れのように「挑発」だの、「脅威」だのと大騒ぎし、国連の看板まで盗用して制裁、圧力と核の威嚇、恐喝にさらに狂奔しているのは、到底許されない不法、非法の野蛮な国際ごろつき行為にほかならない。

米国とその手先が強盗さながらの妄動でわれわれの前途を阻もうと暴れているが、むしろそれは、悪の根源である米国を無慈悲な核先制攻撃で完全に焦土にする正義の核の宝剣を最強に研いでいくわが軍隊と人民の力強い進軍をさらに促すだけである。

ア太委は、わが共和国の自主権と生存権を脅かす米国とその追従勢力の制裁、圧力と戦争挑発策動が日々重大な局面に突っ走っていることと関連し、次のような原則的立場を明らかにする。

1. 米国とその追従勢力は、何によってもわれわれの自主的な核保有の権利を阻めないことをはっきりと知らなければならない。

国防力の強化はあらゆる国と民族の神聖な自主的権利であり、主権国家なら当然第一に掲げるべき国事の中の国事である。

核戦力を中枢とするわれわれの自衛的抑止力は、世紀をまたいで持続する米国の対朝鮮敵視政策と核戦争策動を永遠に終わらせ、朝鮮半島とアジア太平洋地域の強固な平和と安全を守るための強力な手段である。

20世紀50年代からわが共和国に絶え間ない核の威嚇と恐喝を加えてきた暴悪非道な米国との未曾有の対決戦を通じて、核を持った敵は核で制圧すべきであり、われわれの核こそ、朝鮮半島と地域の平和と安全を保証する強力な力であるという真理が実践で証明された。

われわれを核保有へと後押しした張本人である米国が、こんにちになって「完全な核廃棄」を前提に欺瞞（ぎまん）的な「対話」を騒ぎ立て、制裁と軍事的圧力の強度を強めるからといって、既に自分の手に握った核を手放すわれわれではない。

われわれに計り知れない苦痛を強いた米国が、著しく強化されるチュチェ朝鮮の核抑止力が恐ろしくていくら騒ぎ立ててももはや後の祭りであり、われわれの正義の核は米国の地を丸ごと差し出しても交換できなくなったことをはっきりと知らなければならない。

2. 米国と追従勢力は、狂乱的な対朝鮮制裁と軍事的威嚇騒動であえてわれわれを驚かそうとする愚かな妄想を捨てなければならない。

これまで、米国とその手先が前代未聞の制裁と圧力、露骨な核戦争の威嚇、恐喝でわれわれの核保有を阻もうとしたが、それは正反対にわれわれの核戦力をより一層強化させる結果だけをもたらした。

ハワイとアラスカをはじめ米本土を射程圏内に捉えたわが戦略軍の各種の弾道ミサイルが、連日雷鳴のような爆音と敵撃滅の炎を吹いて大地を蹴って万里の大空に飛び立っている。

今、世界はあらゆる手段と方法を全て動員してわれわれの前進を妨害し、われわれの体制を抹殺しようとしてきた米国をはじめとする敵対勢力がむしろ、著しく強化されたわれわれの核戦力にうろたえる哀れな姿を見て驚嘆の拍手を送っている。

自主と先軍、社会主義の旗印を高く掲げて自力、自強の限りない力で東方の核強国、アジアのミサイル盟主国の地位を強固にしていくわれわれの義に徹した進軍をいわゆる制裁、圧力や軍事的威嚇の類いで遅らせたり阻めるとするならば、それよりも愚かな妄想はないであろう。

核のない国、力の弱い民族ばかりを選んで軍事的に籠絡するひきょうな米国式の虚勢と強権は、天下無敵の核兵器を力強く握ったわれわれには絶対に通じない。

われわれは、朝米対決戦の最後の勝利のために研いできた自衛的核抑止力で米国とその追従勢力の卑劣な制裁と軍事的威嚇策動を無慈悲に粉碎し、朝鮮半島と地域の平和と安全をしっかり守っていくであろう。

3. 米国の反朝鮮制裁と軍事的圧力劇が続くほど、それだけアメリカ帝国の悲惨な終末の時刻が早まるであろう。

米国の制裁と軍事的圧力の度合いが強まるほど、われわれはホワイトハウスが想像できない超強硬対応措置でわれわれに加えるよりもはるかに大きくて強い圧力と苦痛を米国に与えるであろうし、その「贈り物」の強度は日を追ってさらに強まるであろう。

われわれは、米国が願ういかなる戦争も喜んで相手にするであろうし、もし、無分別な軽挙妄動でわが共和国にあえて手出しするなら、アメリカ帝国を生存不可能に焦土にするであろう。

米本土と太平洋作戦地帯は既に、われわれの核戦力の攻撃圏内に入っており、高度に精密化、多種化されたわれわれの強力な核兵器、チュチェ弾が最高首脳部が決心する任意の時刻、任意の地点から多発的に、連発的に発射されて侵略の本拠地を全て粉々にできるよう撃動状態（射撃準備完了状態）にある。

米国が今のように引き続きわれわれを敵視する道に進むなら、アメリカ帝国の悲劇的終末のスケジュールはさらに早まるであろう。

われわれは、米国の卑劣で必死の挑戦を絶え間ない核戦力強化の鉄ついで断固退けてわれわれが選択した道を最後まで行くであろうし、世紀をまたぐ朝米対決戦に終止符を打つであろう。

米国の対朝鮮敵視政策の総破綻は歴史の必然であり、朝鮮の勝利は確定的である。

米国が核兵器を振り回して世界を牛耳った時代は永遠に過ぎた。この否定できない現実を米国はつらくても認めるものは認め、今からでも正しい選択をしなければならない。

米国はどんな相手と対峙（たいじ）しているのかを直視すべきであり、挑発的な制裁と無謀な軍事的圧力でわれわれのフル装填（そうてん）された核の雷管に手出しするような愚かで無分別な自滅的妄動を直ちにやめなければならない。

●朝鮮中央通社論評：女性公民送還前に離散家族再会ない（6/12）

最近、南朝鮮で強制的に抑留されているキム・リョンヒさんと12人のわれわれの女性公民の送還を求める闘いが積極的に繰り広げられている。

各階層の団体とメディア、専門家は、われわれの女性公民拉致事件に対する真相究明と解決は現「政府」が講じるべき最初の「人権」改善措置であり、時を争う問題であると主張している。

女性公民送還問題は、民心の峻厳な審判を受けた朴槿恵逆賊一味の極悪な同族対決策動が招いた許し難い反人倫的犯罪行為である。

2016年4月、かいらい一味は自分らの不純な政略実現に利用するために中国浙江省の寧波で12人のわれわれの女性公民を白昼に集団的に誘引、拉致して南朝鮮に連れ去る天人共に怒れる蛮行を働いた。

いかなる術策によっても祖国への送還を強く主張するわれわれの女性公民と内外の声を阻めなくなると、統一部を押し立てて「関係当局の調査を終えて順次社会に送り出して定着させた」という幼稚な発表劇まで演じたのが朴槿恵一味であった。

かいらい一味は2011年9月、人身売買ブローカーの誘引、拉致によって南朝鮮に強制的に連れ去られたキムさんの祖国送還もあくまで阻んできた。

キムさんは、南朝鮮の地に足を踏み入れた後、すぐに自分がだまされて来てしまったことを知ると、かいらい当局に「本意ではなく間違っただけで来てしまったので、私の故郷に帰してほしい」と切々と訴えたし、断食も行って共和国への送還を求めた。

にもかかわらず、かいらい一味は本人が「自由意思」で南朝鮮に来ただの、「スパイ」活動を行った「現行犯」であるだのの不当な口実を設けて「北への送還不可能」に固執した。

その上、かいらいは、キムさんの祖国送還を再三促すわれわれの要求に反共和国偵察・謀略行為を働いてわれわれに摘発、逮捕された者の送還問題を結び付けてキムさんを自分らの不純な目的に利用しようと卑劣に策動した。

今、南朝鮮当局が朴槿恵一味の同族対決策動の産物であるわれわれの女性公民送還問題を意図的に回避している中、「国会」と与野党は北南間の「離散家族の再会」をうんぬんしている。

われわれの女性公民を対象に働いた誘引、拉致と強制抑留こそ、親子を引き離して人為的に「離散家族」をつくる極悪非道な反人倫的・反人権的犯罪行為である。

人倫、道徳も、国際法も眼中になく同族対決に狂って民族分裂の悲劇的苦痛の上に肉親の生き別れという苦痛を強いた女性公民送還問題を解決せずに、いわゆる「離散家族の再会」を論じるのは言語道断である。

南朝鮮当局が真に「離散家族」問題に関心を持つなら、不当に抑留されているわれわれの女性の送還問題から一日も早く解決すべきであろう。

この問題が解決される前に、北南間に離散家族・親戚の再会をはじめいかなる人道協力事業も絶対に実現しない。

●朝鮮外務省報道文：「制裁」が正常な経済活動を阻害（6/16）

わが共和国に反対する米国とその追従勢力の卑劣な制裁・圧力騒動が極限に達している。

米国とその追従勢力が制裁の口実に掲げているわれわれの核戦力強化は徹頭徹尾、米国の極端な対朝鮮敵視政策と核の脅威の産物であって、国と民族の自主権と生存権を守るためのわが共和国の正当な自衛的措置である。

国連憲章をはじめとする国際法には、核実験や弾道ミサイル発射が国際平和と安全に対する脅威になると規定した条項がどこにもないし、もし、これを問題視するなら、世界で核実験と弾道ミサイル発射を最も多く行った国がまず制裁対象にならなければならない。

にもかかわらず、米国をはじめ敵対勢力はわれわれの自衛権行使に言い掛かりをつけて不当で不法な制裁・圧力騒動を絶え間なく起こしており、こんにちになってはわれわれの経済と人民生活を完全に窒息させようとする犯罪目的を露骨に追求している。

米国とその追従勢力が行っている反朝鮮「制裁」策動は今、わが国家と人民の生存権、発展権を抹殺して現代文明を破壊し、世界を中世的な暗黒世界に逆戻りさせようとする極めて残忍で未開の域に至っている。

敵対勢力の反朝鮮「制裁」策動の反人倫的で反文化的な性格は、国連安全保障理事会の「制裁決議」を最も卑劣で悪辣（あくらつ）な方法ででっち上げ、それを国際社会に押し付けていることに表れている。

われわれの核および弾道ミサイル関連活動にかこつけて多くの機関と個人に対する「制裁」と広範囲な輸出入禁止および制限はもちろん、荒唐無稽極まりないぜいたく品条項まで含めたいわゆる国連「制裁決議」によって奇怪で不正な事例が数多く発生している。

石炭をはじめ地下資源の輸出禁止が無差別に拡大される一方、「二重用途」物品に対する統制が恣意的に適用されて人民生活と正常な経済活動まで阻害している。

その結果、ある税関当局では昨年、冷凍鶏肉と化粧品のパッケージ、ファスナーのスライダの生産設備と資材、水産事業所で使用する電圧周波数安定器と電圧安定器まで押収し、数カ月が過ぎてから返す事例も発生した。

これは、国際平和と安全保障をうんぬんしてでっち上げられた国連安保理の反朝鮮「制裁決議」がわれわれの経済全般の発展を阻もうとする不純な目的を追求していることを示す端的な事例になる。

国連安保理で強圧採択された「決議」第2270号の制裁項目のぜいたく品条項には途方もなく運動用具まで含まれた。

それにより、欧州のある国は「決議」の履行を理由にわが国に対してスキー、ヨット、登山靴、スノーモービル、圧雪車などの運動用具と設備、さらにはビリヤード台までも輸出を禁止している。

またある国は、われわれが定期的に仕入れていた競技用銃および銃弾、アーチェリーなどの用具までも「制裁決議」違反になるのではないかとして搬出を禁止させている。

2016年11月には、平壤の綾羅イルカ館に送るために国際郵便で出した足ひれ7個がぜいたく品であるとして欧州のある国の税関に押収された。

わが国で行うことが既に決定していた柔道の2017年世界ジュニア選手権大会と重量挙げの2018年世界ジュニア選手権大会の場所が変更されたし、ある国は国際スポーツ大会に参加するわれわれの選手団と代表団に対する入国査証(ビザ)の発給を不許可にする一方、国際オリンピック委員会(IOC)と各競技の国際連盟が合法的に提供する協力資金も送金されていない。

アーチェリー用具が弾道ミサイルとなって飛び立てないし、競技用銃から核弾頭が発射されないのはあまりにも明白であるが、敵対勢力の強権に押されたり、それに盲従、盲動してスポーツの理念と目的を汚す現象が現れている。

敵対勢力の野蛮で低劣な制裁・圧力騒動は、人々の健康増進のための保健医療分野と人道分野にまで魔手を伸ばしている。

2016年11月、駐朝国連児童基金(ユニセフ)代表部が他国からハマダラカ殺虫剤24.4トンを発注したが、いわゆる国連「制裁決議」違反を理由に運送契約が結ばず生産された製品が8カ月が過ぎた現在も倉庫に積まれている。

また、2016年11月、駐朝ユニセフ代表部が結核患者診断用の移動式エックス線設備15台と試薬を購入してわが国に運ぶ際、上記の物品が国連の対朝鮮「制裁決議」によって「二重用途」物品に分類されたとの理由で6カ月間も遅れる事例が発生した。

2017年1月、われわれのある保健医療会社が規定に従って国際麻薬統制委員会(INCB)に事前に通知し、輸入して運んでいたエフェドリン注射液10万本が不当に押収される事件が発生した。

「二重用途」だの何のの不当な口実を設けて疾病治療のために急を要する物資まで制裁の対象にするのは、いわゆる「一般住民に否定的な人道的影響を及ぼすことに目的があるのではない」という「制裁決議」の条項が単なる欺瞞(ぎまん)にすぎないし、「制裁」が実際にわが人民の正常な生活と生命そのものを攻撃目標にしていることを明白に示している。

それだけでなく、欧州の一部の国でのように、国際的に公認された法規範と慣例を無視してわが国の外交旅券所持者の荷物をむやみに検査する一方、使用中の家庭用品や化粧品、さらにはサイダーや子ども用の自転車まで禁止品であるとして没収するなど、初歩的な外交特権も保障せずに無礼に振る舞う国がある。

どれほど「制裁」に狂ったなら、外交官も眼中になく、子どもが使っていた自転車や冷凍庫、台所用品、ドライヤーまで大量破壊兵器の関連品であると見なしたのかというのである。

このように、今、わが共和国の孤立と窒息を目的とする制裁・封鎖策動は度を超えている。

わが共和国に反対して行われている狂乱的な制裁・圧力策動の第一の張本人はまさに米国である。

米国は、国連安保理を盗用して前代未聞の悪辣な反朝鮮「制裁決議」をでっち上げ、その履行に世界の全ての国を引き入れようと試みるとともに、国連「制裁」の穴を埋めるとしてわが共和国に対する「単独制裁」策動に悪質にしがみついている。

米国が半世紀以上にわたってわが共和国に加えてきた各種の制裁は、「2016年対北朝鮮制裁・政策強化法」のような悪法によってさらに無分別な域に至っている。

米国に新たに登場したトランプ政権は、「最大限の圧力と関与」なる対朝鮮政策を発表し、われわれの最高の尊厳に言い掛かりをつける「狙い撃ち制裁」をはじめ各種名目の「制裁」を引き続きでっち上げ、われわれの全ての対象に「単独制裁」を加えられるよう国内法を全面的に完備しようと試みている。

初歩的に把握された数字だけを見ても、現在、わが国の党と政権機関15対象、その他の企業と団体73対象、個人約90人が制裁リストに上がっており、これに航空機16機と貨物船20隻も含まれているが、そのうちの大多数が軍需分野と全く関連がない。

米国は、われわれに対する「制裁」策動に他国を引き入れるのに躍起になって必死に策動している。

最近、米務長官が中国とロシアを含む全ての国に対朝鮮「制裁」に参加するよう明白にしていると述べ、ある国が北朝鮮との貿易額が500万ドルにすぎないというなら、米国は200万ドルに減らすよう求めると指摘したのは、米国の強盗さながらの本性をことごとくあらわにしている。

米国が自分らの卑劣な目的の実現のために考案した「二次制裁」で既に、中国とロシアをはじめ各国の企業家と団体が途方もなく米国の制裁リストに上がって経済活動と企業の運営で莫大（ばくだい）な被害を受けている。

これとともに、米国は国連憲章と外交関係に関するウィーン条約など国際法を公然とじゅうりんし、わが国と外交関係を持つ世界の全ての国にわれわれとの関係を断絶するか、もしくは格下げせよと強迫している。

米国の強要で、中南米の一つの国とアジアの二つほどの国が自国駐在のわれわれの外交官の数を減らそうとする動きを見せているが、絶対多数の国は米国のこのような要求を自国に対する内政干渉であると断固排撃したり、無視している。

米国とその追従勢力が行っている「制裁」策動は、わが共和国の自主権と生存権、発展権を奪い、われわれの思想と体制をあくまでもなくそうとする極悪非道な反朝鮮敵対行為、侵略行為である。

米国の強権と専横が黙認、容認され、それに同調するなら、今後、その矛先が自主的に進む他国に向けられるであろうし、世界は米国の一人舞台の暗黒世界と化すことになるであろう。

われわれとの政治的・軍事的全面対決で苦い惨敗ばかりを喫している米国とその追従勢力がいくら卑劣で野蛮な「制裁」策動にしがみついても、自力、自強の偉大な原動力で社会主義強国建設の最後の勝利に向かって進むわれわれの前途を絶対に阻めない。

米国と敵対勢力がわれわれに史上最大の制裁、圧力を加えてあがくほど、わが軍隊と人民の込み上げる憎悪と怒りをかき立てるだけであり、侵略と悪の本拠地を根こそぎにするためのわれわれの核戦力強化措置はさらに推し進められることになるであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答（6/18）

米国の外交文書強奪は主権侵害行為

去る16日、ニューヨークで行われた障害者の権利に関する条約（障害者権利条約）締約国会議に参加して帰るわれわれの代表団が、ニューヨークのジョン・F・ケネディ国際空港で米国の不法、非道な挑発行為によって外交文書を強奪される事件が発生した。

空港で米国土安全保障省所属という人物と警官を含む20余人が、外交文書を所持したわれわれの外交官にそれを奪おうとごろつきのように乱暴に襲い掛かった。

われわれの外交官が頑強に抵抗すると、彼らは力づくで強制的に外交文書を奪って逃げ去る乱暴を働いた。

20余人のごろつきがわれわれの代表団が乗る飛行機の搭乗口の前で待機して襲い掛かったのは、今回の挑発行為が事前に作成したシナリオに基づいて行われたことを疑う余地もなく明白に示している。

われわれは、米国が働いたわれわれの外交文書強奪行為をわが共和国に対する許し難い主権侵害行為、極悪な挑発行為であると認め、朝鮮政府の名で峻烈（しゅんれつ）に断罪、糾弾する。

米国の強盗さながらの挑発行為は、米国の対朝鮮敵視政策がどの程度に至ったのかを全世界に赤裸々に示している。

米国は、今回自分らが働いた妄動が今後、どのような結果をもたらすのかについて熟考すべきであろう。

国連本部が位置しており、国連総会をはじめ国際的な会合の場となっているニューヨークの真ん中で主権国家の外交文書の強奪行為が行われたのは、米国という国が不法、無法のごろつき国家であることを示す明確な実例になる。

このように、外交文書に対する横暴非道極まりない強奪行為がはびこるニューヨークが、果たして国際会議の場として適しているのかについて国際社会は慎重に考慮すべきであろう。

米国は、今回の主権侵害行為についてわが方に説明し、政府として公式に謝罪しなければならない。

米国がわれわれのこの正当な要求に応じない場合、今後招かれる結果の全責任を負うことになるであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン談話（6/22）

トランプ政権の新たな対キューバ政策を糾弾

先日、キューバ革命政府は、トランプ政権がキューバの内部崩壊と経済封鎖を追求する新たな対キューバ政策を宣布したのに関連し、これを断罪する声明を発表した。

米国の新たな対キューバ政策は本質上、「米国式民主主義と自由」「人権」保障の看板の下にキューバ内部に不安定を醸成し、キューバに対する封鎖をさらに強化して同国に樹立された社会主義制度を崩壊させようとする本性を現したものであって、われわれはこれを強く糾弾する。

今回、トランプ政権がオバマ時代に締結された全ての「誤った」協定を破棄したのは、別に驚くことではない。

米国の歴代執権者は、自主的で進歩的な国を転覆し、米国主導の「世界秩序」を立てるためにあらゆる手段と方法を尽くしてきたし、国際的合意と公約もためらいなく覆してきた。

1994年のクリントン政権時代に締結された朝米基本合意文をブッシュ政権が覆し、オバマ政権時代に批准した地球温暖化対策の新枠組み「パリ協定」をトランプ政権が再び覆したのは、その代表的実例となる。

自主的で反米的な国を政治的、経済的、軍事的、外交的に孤立させ、封鎖して転覆し、米国の気に障る全てを踏みにじろうと前後もわきまえずに狂奔するのは、米国固有の帝国主義的特性である。

こんにちの情勢は、自主性を志向する全ての国の人民が米国の強権と専横を粉砕し、真の国際正義を実現するために団結と連帯をさらに強化していくことを切実に求めている。

われわれは今後も、反帝・自主、社会主義のためのキューバの党と政府、人民の闘いに全的な支援を送るであろうし、常に彼らと共に居るであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン談話：死亡の米国公民拷問は事実無根（6/23）

米政府当局者が、米国公民ワームビア氏の死亡に関連してわれわれの人道的措置を非人道的な行為であると罵倒して反朝鮮非難戦に熱を上げている。

ワームビア氏は明白に、米国の反朝鮮謀略団体の任務を受けてわが共和国に対する敵対行為を働いたことによって2016年3月16日、朝鮮の法にのっとって労働教化刑を言い渡された犯罪者である。

世界に公開されたように、ワームビア氏は2016年2月29日の記者会見の際、米国の反朝鮮謀略団体であるフレンドシップ合同メソジスト教会と米中央情報局（CIA）に操られる米バージニア大学のZ協会から任務を受け、米政府の黙認の下に反朝鮮敵対行為を働いたことについて涙を流して自白した。

CNNをはじめ米国の報道界は、ウォームビア氏が平壤で行われた記者会見の際に自分の罪科を認めて謝罪する映像を今も放映している。

朝米は最大の敵対関係、交戦関係にあり、米国は前代未聞の極悪な制裁、圧力を加えて尊厳あるわが国家の権威を傷つけ、われわれを圧殺しようと狂奔している。

このような敵対国の犯罪者にわれわれが慈悲を垂れるべき何の理由もないが、われわれは彼の健康状態が悪化したのを考慮して人道的見地から彼が米国に帰る時まで誠意を尽くして治療した。

米国内でウォームビア氏が死亡したのが労働教化中に拷問、殴打を受けたせいであるという事実無根の世論が流れていることに対しては、ウォームビア氏送還のためにわが国に来た米国の医師が言うことがあるであろう。

彼らはウォームビア氏を診察し、われわれの医師とウォームビア氏に関する医学的所見を交換したし、ウォームビア氏の脈拍と体温、呼吸、そして心臓と肺の検査結果など生命兆候（バイタルサイン）が正常であることと、われわれが心臓がほとんど止まっていたウォームビア氏を蘇生して治療したことについて認めた。

今、オバマ政権時に勤務していた前政府官吏がわれわれの人道的な措置で10人の米国人が釈放されたことについて自分らの「治績」であると宣伝しているが、彼らはわれわれが拘禁者を国際法と国際的基準に合致するよう待遇していることを否認できないであろう。

ウォームビア氏が、生命兆候が正常な状態で米国に帰った後、1週間もたたずに急死したのはわれわれにも謎である。

これに関連して思い出されるのは、1996年8月24日、不法越境してわが共和国に不法入国した米国公民ハンジカーがわれわれの人道的措置によって同年11月27日、当時、米議会下院のビル・リチャードソン議員の同行の下に健康な体で帰国した後、1カ月もたたずに死亡し事件である。その時、米国は彼の死亡について徹底的に無視したし、言及さえしなかった。ならば、彼は米国公民ではなかったというのか。

ウォームビア氏は、われわれに対する極度の敵対感と拒否感にとらわれてわれわれとの対話を拒否してきたオバマの「戦略的忍耐」政策の犠牲者である。

それほど米国民の安泰に関心を払うという米政府が、なぜオバマ政権時代にウォームビア氏の人道的釈放問題をたった一度もわれわれに公式に要請しなかったのか、その答えは米国自身がすべきであろう。

われわれは、ウォームビア氏が反朝鮮敵対行為を働いた犯罪者であったが、現米政府の再三の懇請を受け入れてウォームビア氏の容体を考慮して2017年6月13日付の中央裁判所の判定に従って彼を人道的見地から送り返した。

このような事実を全面的に歪曲（わいきょく）し、意図的に反朝鮮非難騒動を起こしてあえて尊厳あるわが国家に対する「報復」や「圧力」を騒ぐことこそ、われわれに対する真っ向からの挑戦、政治的謀略である。

明白にするが、今回の事件による最大の被害者はわれわれである。われわれが損得勘定もできないと考えるなら、それよりも愚かな判断はないであろう。

米国で繰り広げられている反朝鮮非難戦は、われわれに敵に対する人道主義、寛大は禁物であり、法の刃をさらに鋭く研ぐべきであるという決心を固めさせている。

米国は、自分らの軽挙妄動が招く結果を熟考すべきであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答（3/20）

米国の「人身売買報告書」を非難

世界最悪の人権の不毛の地、人身売買犯罪の元凶として国際社会の様な糾弾を受けている米国が、またもや差し出がましくもいわゆる「人権裁判官」ぶって他国の「人身売買」の実態なるものをでっち上げてでたらめを言った。

特に、ティラーソン米務長官は最近、口を開けばわれわれに対する悪口を並べており、今回は他国との合法的契約に基づいて働いているわれわれの勤労者に対して「強制労働」だの何のと悪態をついた。

これは、われわれを孤立、圧殺しようとするトランプ政権の無分別な策動がどの域に至ったのかを如実に示している。

米務長官なる者がいわゆる「人権」騒動と制裁劇でわれわれを揺さぶれると考えているなら、それこそ現実感覚が全くない無知であると言えない。

われわれは、ティラーソンのようなトランプ一味の有象無象がいくら声の限りに「人権」ラッパを吹いて制裁騒動にしがみついても、それを単に息絶えていく者の断末魔のあがき、日々成長し、強化されるわが共和国の威力に仰天した者の悲鳴としか見なさない。

トランプ一味は、「人権」の繰り言を並べてあえてわれわれの最高の尊厳に手出ししようと仕掛けて罰を受けたオバマ一味の過去から当然の教訓を得るべきである。

米国は、毎年多くの手間を掛けてでっち上げる「人身売買報告書」なるいんちき文書を振りかざして世界に訓示しようと愚かに狂奔せず、殺人と略奪、人身売買行為をはじめあらゆる犯罪がはびこる悪の巣窟である自分らの汚らわしい領土をきれいに掃除すべきであろう。

わが軍隊と人民は、日々無分別になるトランプ一味の病的な反朝鮮対決ヒステリーを鋭く注視しており、ティラーソンの類いのようなあらゆる悪の群れを無慈悲に掃き捨てる敵撃滅の意志に満ちている。米国は、分別を持って行動する方が自分のためにも良からう。

●労働新聞論評：石川県知事の「北朝鮮国民を餓死」発言（7/1）

【平壤1日発朝鮮中央通信＝朝鮮通信】去る6月21日、日本の石川県知事である谷本正憲なる者が「兵糧攻めで北朝鮮国民を餓死させなければならない」と言う一方、われわれの自衛的措置に対して「北朝鮮のやり方は暴挙を超えている」と言い散らした。それにも満足せず、「（北朝鮮の）国民が痛みを感じる制裁をしなければ意味がない」という挑戦的な妄言もためらいなく吐いた。この者は翌日、記者会見場に現れて謝罪と反省をするどころか、むしろわれわれの内部に「体制が崩壊していくような状況をつくる必要がある」とまともや言った。

1日付の「労働新聞」は署名入りの論評で、県知事なる者がついた悪態は「世界支配論」を叫んで他民族をそしり、ユダヤ人狩りを主導してファッショ絞刑吏として悪名をはせたヒトラーも顔負けの人間憎悪思想が骨髓に徹したファッショ殺人鬼ならではのものと糾弾した。

同紙は、関東大震災の際、朝鮮人をむやみに殺しても構わないと叫んで朝鮮人虐殺に狂奔した日帝殺人鬼をほうふつさせると主張した。

そして、日本の政治家の妄言は極端な排外主義と変わらない朝鮮民族抹殺政策の表れであると指摘し、次のように強調した。

日本は、20世紀にわが人民に筆舌に尽くし難い不幸と苦痛を強いても、いまだに過去の清算もしていないわれわれの千年来の敵である。わが軍隊と人民は、その代価を必ず受け取るであろう。日本の政治家は罪を重ねる悪行を控え、口を慎む方が良からう。

●朝鮮外務省スポークスマン：米国に大小の「プレゼント」を贈りつづける（7/7）

去る4日、われわれの国家核武力完成の最終関門である、大陸間弾道ミサイル「火星-14」型の試験発射が成功裏に行われた。大陸間弾道ミサイル「火星-14」型の試験発射が一度で成功したことは、半世紀以上にわたる熾烈な反帝反米対決戦で、わが軍隊と人民が成し遂げた輝かしい勝利であり、朝鮮半島と地域の平和と安全をしっかりと守れる頼もしい担保を備えた一大快挙である。

しかし、米国はわれわれの大陸間弾道ミサイルの試験発射を「世界的な脅威」としながら、われわれに対する国際的な制裁と圧迫の強度を最大限に高めようとしている。

はっきりさせておくが、われわれの大陸間弾道ミサイル開発は世紀にわたって長期間続いてきた米国の対朝鮮敵視政策と核戦争脅威を根源的に終息させるための自衛的な選択である。

この世に核兵器を保有した国が数ヶ国あるが、われわれに恒常的な核威嚇と恐喝を敢行している国は唯一、米国だけである。

われわれの核問題、弾道ミサイル問題は徹頭徹尾、朝米間の問題であり、今回の大陸間弾道ミサイルの発射は他国ではなく、まさに米国に送る「プレゼント」である。

歴代の大陸間弾道ミサイル保有国の中で、われわれのようにその開発と試験発射を透明にしてきた国はない。われわれは加重する米国の核による威嚇と恐喝に対処した、不可避な選択として大陸間弾道ミサイル開発を公式に宣布し、エンジンの燃焼試験から、地上噴出試験、試験発射に至るすべての工程と戦術・技術的諸元、技術的特性など鋭敏な問題まですべて公開した。

これは、われわれの大陸間弾道ミサイルが、他国を不意に攻撃し世界制覇を実現しようという野望の下に、極秘裏に開発している米国の侵略戦争装備とはその性格がまったく違う徹底した核戦争抑止力だからである。

にもかかわらず、われわれの正々堂々たる自衛的選択を「世界的な脅威」と言いがかりをつけ、それを防ぐための「全世界的な行動」を云々すること自体、他者を犠牲にして実利を得ようというトランプ式「米国第一主義」の赤裸々な表現である。自分の気に障るからといって、主権国家に反対するよう全世界を動員しようという強盗的下心は、まともな人々、自主的な国々には絶対に通用しない。

大陸間弾道ミサイル「火星-14」型試験発射の完全成功で、われわれの国家的核武力の戦争抑止効果は比喩のものにならないほど大きくなり、これによって朝鮮半島と地域の平和と安全は一層頼もしく担保されるようになった。われわれが米国の心臓部を思うままに打撃できるということが物理的に誇示されたことにより、米国はわれわれを打ちのめす考えをすることが難しくなった。

まさにここに、われわれが敵対勢力の執拗な圧迫と制裁の中でも、新たな並進路線の旗印を高く掲げ強力な戦争抑止力をあらゆる方面で強固にしてきたことの世界史的意義がある。弱肉強食の法則が支配する今日の厳酷な世界で自らを守り民族の尊厳を守る道は、唯一この道だけである。

米国のわれわれを見る戦略的視角が根本的に変わるべきであり、米国はすみやかに対朝鮮敵視政策を放棄し、われわれに対する核威嚇と恐喝に終止符を打つべきである。

敬愛する最高指導者金正恩同志が明らかにしたように、米国の対朝鮮敵視政策と核威嚇が根源的に清算されない限り、われわれはどのような場合でも、弾道ミサイルを交渉のテーブルに上げないであろうし、われわれが選択した核武力強化の道から一寸たりとも退かないだろう。米国が、非常に高まったわが国の総合的国力と戦略的地位を制裁や圧迫で崩そうとするほど、われわれは米国に大小の「プレゼント」を送り続けるだろう。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答（7/14）

安保理「制裁決議」採択なら後続措置

われわれのICBM「火星14」型の試射の成功に慌てふためいた米国が、国連安全保障理事会でわれわれに反対する前代未聞の「超強度の制裁決議」をでっち上げようと狂奔している。

米国は国連安保理緊急会合に続いて、連日われわれのICBM発射に言い掛かりをつける悪態をつく一方、追従勢力と共に反朝鮮制裁雰囲気醸成のための「共同声明」発表劇を演じている。また、国連安保理で新たな「制裁決議」の草案を提示し、今回は折衝なしに「採決」に付すだの何のと騒ぎを起こしている。

米国が演じている反朝鮮「制裁決議」採択劇は、極端な対朝鮮敵視政策と核の威嚇、恐喝でわれわれを核戦力強化へと後押しした自分らの罪を覆い隠し、われわれの自主権と生存権を抹殺しようとする極悪非道な下心の表れである。

われわれのICBM試射は、長々半世紀以上、われわれに加えられる米国の核の威嚇を根本的に終わらせ、朝鮮半島と、ひいては地域の平和と安定を頼もしく守る正当な自衛権の行使である。

ICBM「火星14」型の試射の完全成功でわれわれは、米国が軽挙妄動するならその心臓部を攻撃して一挙に壊滅させる意志と能力をはっきりと示した。

米国が最上の域に達したわれわれの戦略的地位を正しく見て熟考する代わりに、反朝鮮制裁・圧力策動にしがみつくとするのは墓穴を掘る行為である。

尊厳ある核強国、ICBM保有国にそびえ立ったわが共和国が米国をはじめ敵対勢力の無分別な制裁・圧力騒動を受け入れると思うのは、極めて危険千万な誤算にほかならない。

もし、国連安保理で再び「制裁決議」が採択されるなら、われわれはそれに伴う後続措置を取るであろうし、正義の行動で応えるであろう。

●朝鮮人民軍板門店代表部スポークスマン談話：朝鮮中央通信の質問に回答(7/14)

米第8軍司令部の平沢移転を非難

最近、米帝が北侵核戦争挑発策動に必死にしがみつくと、南朝鮮永久占領の企図をさらに露骨にさらけ出している。

この64年間、ソウルの竜山基地に巣くっていた南朝鮮占領米帝侵略軍陸軍第8軍司令部を京畿道平沢地域へと移転する茶番を演じ、それについてやかましく騒ぎ立てているのがその代表的実例である。

11日、南朝鮮占領米第8軍司令部庁舎を京畿道平沢のキャンプ・ハンフリーズに移した米帝侵略軍は、かいらい政府と軍部の頭目と極右保守分子の老いぼれをはじめとする有象無象まで招いて「新庁舎の開館式」なるものを行った。

この日、南朝鮮占領米第8軍司令官はいわゆる「歓迎の辞」なるもので、「総額107億ドルの建設資金が投じられた平沢米軍基地は、米国の海外陸軍基地の中で最大規模」であるのだ、「基地の移転で米軍の防御水準と戦闘準備態勢がさらに向上されるであろう」だの何のと生意気に言い散らす一方、「韓米同盟の強固さを誇示したもう一つの事例」になると手先をおだて、記者に基地の内部まで公開して虚勢を張った。

米第8軍司令部の平沢移転問題について言うなら、米帝がわが軍隊の長距離砲兵火力攻撃を恐れて南朝鮮占領米帝侵略軍基地を漢江以南地域に移動展開するために2003年からかいらいと謀議を凝らして推し進めてきたものである。

米帝は当時、「現在首都圏を狙っている北の長距離砲は240ミリロケット砲200余門と170ミリ自走砲150余門である。1時間に5000発を超える砲弾が仁川と驪州はもちろん、ソウルにも落ちる。もし戦争が始まれば一日で10万人の死傷者が出るであろう」と悲鳴を上げて竜山基地を漢江以南の平沢基地に移転しなければならないとかいらいをせき立てた。

かいらい軍の類いは死んでも、自分だけは生き残ろうとする愚かな下心によるものであった。

2013年に朴槿恵逆賊一味が権力を握ると米帝は時を得たかのように、平沢米軍基地を拡張して米第8軍司令部をはじめ米帝侵略軍部隊の移転問題に合意した後、中隊・大隊級区分隊をひそかに移動させた。

今回、米第8軍司令部の移動で本格的な運営段階に入った平沢米軍基地は、2020年までに建設が終わり、その面積は実に1470万平方メートルで世界最大規模の海外米軍基地になるという。

米帝が北侵戦争の突撃隊、先遣隊である南朝鮮占領米帝侵略軍第8軍司令部の平沢移転劇について大きく騒ぎ立てているのは、南朝鮮に対する永久占領の企図を露骨にさらけ出したものであり、かいらい好戦狂と結託してあくまでわれわれと対決しようとしていることをそのまま示している。

トランプ米政権一味がかいらいにいわゆる「安保ただ乗り論」を騒ぎ立てて米帝侵略軍維持費を引き上げよと強迫しているのも、結局は南朝鮮占領米帝侵略軍基地をさらに強化し、北侵戦争の導火線に火を付けようとするところに目的があるということが如実にあらわになった。

朝鮮半島を海洋勢力と大陸勢力の力が交差する重要な戦略的拠点と見なし、南朝鮮に居座って全朝鮮を占領し、ひいては世界制覇の野望を実現しようというのが世紀をまたいで続く米帝の対アジア政策目標である。

米帝は、わが共和国の戦略的地位が根本的に変わったこんにちになってまで旧態依然として対朝鮮敵視政策を追求し、自分の死期を早める愚かな茶番にしがみついているのである。

わが軍隊の限りなく強大な威力について正しく知らないところに、まさに米国の悲劇がある。

いったん命令が下れば、わが軍隊は空を覆って降り注ぐ雨あられのような敵撃滅の一斉射撃で米帝侵略者を残らず撃滅、掃滅するであろう。

わが軍隊の第一次的な攻撃目標になっている南朝鮮占領米帝侵略軍基地は、平沢にあらうと、釜山にあらうとわが長距離砲兵の無慈悲な殲滅（せんめつ）的火力攻撃を絶対に避けられない。

米帝侵略軍基地の規模が大きければ大きいほど、わが軍隊の火力攻撃の効果はより一層高まるであろう。

米帝好戦狂は、厳然たる現実を直視して時代錯誤な南朝鮮永久占領の企図を捨てて自ら災難を招く愚行をこれ以上働いてはならない。

もし、米帝好戦狂がわれわれの警告にもかかわらず、引き続き南朝鮮に居座って無謀な軍事的対決妄動にしがみついたら、悲惨な破滅の運命を脱せられないであろう。

●朝鮮中央通信社論評：「北朝鮮の脅威」あおり立てる日本の下心（7/17）

日本の安倍首相が、われわれの自衛的措置に言い掛かりをつけて反朝鮮制裁・圧力の雰囲気鼓吹しようと忙しく立ち回っている。

先日、欧州を訪問した安倍は、欧州連合（EU）の高位閣僚と各国の政府首班に会ってわれわれの措置を「国際平和と安保に対する脅威」「深刻な挑戦」であると罵倒し、対朝鮮圧力と制裁の強化を騒ぎ立てた。

ただでさえ緊張した地域情勢を巡って、地域外の国まで訪ね回って対決をあおり立てる日本の行為は、誰それの「脅威」を極大化して自分の利益を得ようとする腹黒い下心を赤裸々にさらけ出している。

最近、日本では軍国主義復活と海外膨張を狙った憲法改悪策動がさらに露骨になっている。安倍は今年5月、初めて「憲法改正スケジュール」なるものを提案し、憲法第9条を修正して2020年に新しい憲法を施行すると公言した。

去る6月には、自民党が年内に憲法改正草案を取りまとめ、2018年春に開かれる国会でそれに対する投票を行うと明らかにするなど、憲法改正を加速させている。

しかし、右翼反動層のこのような策動は内外の強力な反対に直面している。

7月初め、日本の東京都議会議員選挙で安倍首相が率いる自民党が大惨敗を喫してその支持率が急落している現実、憲法改悪に暗い影を落としており、ひいては「安倍体制」の存続まで脅かしている。

欲を知らねば身が立たぬということわざがある。日本の反動層は現在、誰それの「脅威」を口実に憲法改正に反対する内外の強力な抗議を静めてあくまでも海外膨張野望を実現し、この機会に旦夕に迫った政治的危機を免れようとする一石二鳥を「打算」している。

実にずる賢くて陰險な島国のやからならではの胸算用にほかならない。

隠すより現ると言うように、どんな名分でも日本の腹黒い下心を覆い隠せない。

現在、日本国内で政府主導で行われる「北朝鮮ミサイル避難訓練」に対して、「現実味が全くない」「北朝鮮の脅威をあおる政府、外部の敵をつくって国内結束の雰囲気をつくるところに目的がある」「北朝鮮の脅威は憲法を改正しなければ防げないと言いたいのであろう」という非難の声が出ているのは偶然ではない。

国際社会は、地域情勢を騒いで平和憲法を少しずつ無力化させてきた日本の犯罪的行跡をはっきり記憶しており、罪悪の前轍（ぜんてつ）をしつこく踏襲する前科者日本の動向を、警戒心を持って注視している。日本は、誰それに言い掛かりをつける悪習をまず直すべきである。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答（7/18）

米国が強奪の外交文書返還

既報のように、去る6月16日、ニューヨークで行われた障害者の権利に関する条約（障害者権利条約）締約国会議に参加して帰るわれわれの代表団がニューヨークの空港で米国の不法、非道な挑発行為によって外交文書を強奪される事件が発生した。

われわれは、米国の行為をわが共和国に対する許し難い主権侵害行為、極悪な挑発行為であると認め、峻烈に断罪、糾弾したし、米国がこれについて説明し、政府として公式に謝罪するよう強く求めた。

われわれの提案によって招集された国連のホスト国との関係に関する委員会会議でも、議長である国連駐在キプロス代表と中国、ロシア、キューバ、シリアをはじめ会議に参加した多くの国の代表は外交文書強奪が主権侵害行為であって、極めて重大で絶対に許されないことを認めた。

米務省は今回の事件に関して、当該の保安関係者が誤りを犯したと認めたとし、米国内の安保が極めて不安定で保安関係者が神経を過度にとがらせていたことからこのような過ちを犯したことについて理解するよう希望するとして、米国政府の名で公式に謝罪した。

これとともに、文書をわが方に全て返還した。米国は今回の事件から当然の教訓を得て、公認された国際法と規範を乱暴にじゅうりんして他国の自主権を侵害する行為を二度と働いてはならないであろう。

●民族経済協力連合会スポークスマン談話（7/22）

隷属と屈従の鎖を切り離す時にこそ民族的恥辱と不幸から逃れられる

最近、米国が南朝鮮に「自由貿易協定」に関連する再交渉を強迫しており南朝鮮各界層ののろいと激憤を巻き起こしている。

周知のごとく、先日、トランプは米貿易代表部を押し立てて南朝鮮当局に「自由貿易協定」再交渉の手順を始めるということを一方的に通知し、それによって南朝鮮はやむを得ず、屈辱的な交渉テーブルに出なければならなくなった。

トランプがすでに大統領候補時から、南朝鮮との「自由貿易協定」が米国に損失だけを与える「ひどい協定」であるとしながら、自分が失権したらそれを再交渉すると騒ぎ立ててきたし、南朝鮮執権者の米国行脚時にはそれについてしっかりくぎを刺されたことは世間の人は皆知っている事実である。

今回、トランプが南朝鮮に「自由貿易協定」の再交渉を一方的に通告したのは、自分らの利益のためなら、植民地奴僕運命などは気につけない米国の厚顔無恥な本性をそのまま見せている。

もともと、南朝鮮・米国「自由貿易協定」は李明博逆徒が米国の強要に屈して締結したもので、南朝鮮の経済と民生に百害あって一利なしの不平等かつ売国的な「協定」である。

それは南朝鮮米国「自由貿易協定」に米国の義務条項が7つ程度にすぎない反面、南朝鮮が負う条項はおよそ55にも達するという点だけ見ても良くわかる。

南朝鮮はこの屈辱的な「協定」によって、農産・畜産物と水産物市場、サービス分野を完全に開放することになり、主要産業分野に対する外国人投資を制限していた従前の制度まで緩和されて米独占資本にそっくり門を開け放すことになった。

資本と技術が徹底的に米国に隷属された南朝鮮経済が、全ての貿易障壁をなくす場合、その後患がどうであろうかは火を見るように明らかである。

実際に南朝鮮米国「自由貿易協定」締結以降、米国の独占資本と商品が南朝鮮に波のように押し寄せ席卷したせいで企業が続けざまに破産し、農業と水産業は荒廃化し、そうでなくても虚弱な南朝鮮経済のエネルギー輸入依存性は、96.5%、鉱物輸入依存度は95%以上にまで上がり穀物自給率は27%へと落ちるようになった。

これは大量の失業とひどい貧窮を産生させ、民生苦をさらに加重させる結果をもたらした。

現実が見せるように南朝鮮米国「自由貿易協定」が、南朝鮮にもたらしたものはひどい経済破局と民生破綻しかない。

事実、南朝鮮米国「自由貿易協定」を改正すべきであるとするなら、米国に一方的に有利になっている不平等な毒素条項をはずすことが当然である。

ところが米国は南朝鮮をあんなにも食いものにしても足りず「悪い取引」だの、「ひどい協定」だのとし、南朝鮮米国「自由貿易協定」を自分により有利に作り直そうと暴悪非道に振舞っているのである。

諸般の事実は、米国こそ、自分らの利己的目的のためなら、南朝鮮経済が破たんしようと、南朝鮮人民が死のうとかまわぬ凶々しい支配者、略奪者であるということを告発している。

南朝鮮各界層が「自由貿易協定」再交渉に対する米国の一方的通知は、「経済分野での宣戦布告」としながら、経済と民生の首ひもをいっそう締め付けようとするトランプの貪欲さと残忍さをきびしく糾弾する一方で、「政府」が米国に引きずられないことを強く求めているのはあまりにも当然である。

しかし南朝鮮当局は、米国の強盗のような要求に抗弁一つできず、卑屈に振る舞い南朝鮮各界層の憤怒をそそっている。

今日南朝鮮当局が、見かけは「韓米首脳会談において再交渉についての合意はまったくなかった」だの、「再交渉なる用語は正しくない」だのとしているが、それは自らに注がれる民心の非難を避けようとする欺瞞術策にすぎなく、実際には、米国の強盗のような要求を満足させる対策を設けるため奔走している。

南朝鮮の命脈を握ってよりいっそう膏血を絞り取ろうとする上司にあらゆるものを納めなければならぬのが米国に隷属した南朝鮮の避けられない宿命であり、それは歴代かいらい支配層の親米・売国行為が招いた当然な結果である。

南朝鮮当局がいくら「韓米同盟」を美化粉飾しても、米国の操り人形にすぎなかった自らの哀れな境遇を覆い隠すことはできない。

キャンドル民心を代弁するという南朝鮮当局は米国に引きずられてさまざまな侮辱を受けるのではなく、今からでも気を確かに持って対米追従、親米事大屈従政策と断固と決別すべきである。

南朝鮮人民は親米隷属の鎖を切り離さない限り、いつになっても米国から受ける恥辱と侮り、不幸と苦痛から逃れられないということを心に刻み、反米闘争の炎をいっそう激しく燃え上がらせるべきであろう。